

関西の都市再生に向けた提案

～「求心力ある都市圏」の形成と「ゲートウェイ機能」の導入～

2002年5月

(財)関西社会経済研究所
都市再生研究会

関西の都市再生に向けた提案
～「求心力ある都市圏」の形成と「ゲートウェイ機能の導入」～
(関西社会経済研究所)

本研究は、関西社会経済システム研究所の調査研究活動「経済再生に向けた具体的方策・手順について・・・関西の視点から」の一環として、関西の都市再生に向けた具体的提案を行うべく、取り組まれてきたものである。

関西社会経済システム研究所は、2002年4月1日付をもって、(財)関西経済研究センターおよび(財)関西産業活性化センターと組織統合し、(財)関西社会経済研究所として発足したため、この新組織名称のもとに発表したものである。

関西の都市再生に向けた提案
～「求心力ある都市圏」の形成と「ゲートウェイ機能」の導入～

発行日 2002年5月17日
発行所 財団法人 関西社会経済研究所
〒530-6691 大阪市北区中之島6丁目2番27号 中之島センタービル

問合せ先 財団法人 関西社会経済研究所 事務局（担当： 須賀 智之）
TEL： 06 - 6441 - 5750（代）
URL： <http://www.kiser.or.jp>

目 次

1. 提案の概要.....	1
2. 本提案のねらい.....	3
3. 関西の都市再生が目指すべき方向性.....	5
(1) 関西圏の都市再生の必要性.....	5
(2) 関西の都市が抱える構造的課題.....	6
(3) 関西の都市再生ビジョン.....	7
4. 関西の都市再生に向けた重点的取り組み.....	13
(1) 関西都市圏の求心力を高めるゲートウェイ機能の導入.....	13
(2) 都心再生にむけたまちなか産業づくりと新たなライフスタイルへの対応.....	16
(3) 関西の産業再生に向けたクラスターの形成.....	19
(4) 関西広域循環都市圏の形成.....	22
(5) 関西文化観光ネットワークの形成.....	24
(6) 関西の都市再生を支援する交通ネットワークの形成.....	26
5. 関西の都市再生に向けたトリガープロジェクトの提案.....	27
(1) 「関西ゲートウェイ機能」の強化.....	28
(2) 『匠の都』づくり.....	30
(3) 国際高度医療センター(仮称).....	32
(4) 都心再生のための“まちなかづくり”.....	34
(5) 『環の都』大阪の創出.....	36
6. 参考資料（研究会議事要旨）	
(1) 「都市再生研究会」第1回会合 議事要旨.....	38
(2) 「都市再生研究会」第2回会合 議事要旨.....	40
(3) 「都市再生研究会」第3回会合 議事要旨.....	43
(4) 「都市再生研究会」第4回会合 議事要旨.....	46
(5) 「都市再生研究会」第5回会合 議事要旨.....	50
(6) 都市再生研究会 メンバー一覧.....	53
(7) 都市再生研究会の活動状況.....	54

1. 提案の概要



<トリガープロジェクト>

「関西ゲートウェイ機能」の強化： 「求心力ある都市圏」の形成に向けた都心への拠点機能の集中導入

隣接圏域やアジア・世界との結びつきを強め、交流メリットのアピールポイントとなるような高度な都市機能を、立地至便な都心部に集積させる。

国際ゲートウェイに相応しい高度なサポートビジネス（通訳、特許、法律、会計等の専門家）の充実、国際的なNGOの中核活動拠点の誘致、外国人向けの居住環境の整備と情報提供・入居支援、独創的で質の高い教育環境の提供（「教育特区」）などにより、関西に人・資金・企業・情報が集まってくる仕組みを築く。

条件整備として、交通ネットワークの都心部での重点整備（なにわ筋新線など）と、大都市ターミナル機能の強化（駅改修による乗換え利便性の向上など）を進める。

「匠の都」づくり： 先端技術研究と高度なものづくり技術集積の協働による産業再生

先端技術研究機関の関西における集積と多様な基盤技術の伝統的蓄積を活かし、両者のマッチングで21世紀の関西を支える新製造技術を確立する。

特に、先行するライフサイエンス領域での拠点形成に加え、産業分野の裾野が広いナノテクノロジーをテーマとしたネットワーク型の研究開発拠点を形成する。

国際高度医療センター： 国際的高度医療COE (Center of Excellence 高次技術の最先端拠点) の形成と関西の強みを活かした新医療分野の開発

ライフサイエンス分野での強みを活かし、高度医療の国際的ハブ拠点を形成する。

外国人医師の登用をはじめ、医師免許や保険適用などでの規制緩和を推進する「国際医療特区」に指定する。

既存機関との連携で、高度な医療ニーズに対応したワンストップサービスを提供。

関西国際空港をはじめとする高い交通利便性を活用し、高度医療を求める患者を全世界から集め、世界水準での極めて高度な医療サービスを提供する。

都市再生のための“まちなか”づくり： 再生モデルとして大阪都心部で先行的展開

大阪都心部を対象とした「まちなかづくり」のモデルとして、クリエイティブ領域やポップアート、IT産業などの分野を「まちなか産業」として育成していく。

SOHOなど新たなワークスタイルに対応したまちづくりを柔軟に進めるべく、タウンマネジメントの仕組みを制度化し、活動に対する優遇措置（税制等）を講じる。

「環の都」大阪の創出： 関西の環境再生と魅力的な都市空間の形成

多極分散型の都市構造を活かし、持続可能な循環型都市圏の形成を広域展開する。

具体的取組みとして、都心の森づくり、ベイエリアの自然再生と森づくり、水都の再生、ごみゼロ先進地モデルの形成を進める。

2. 本提案のねらい

本提案は、関西社会経済システム研究所の調査研究活動『経済再生に向けた具体的方策・手順について…関西の視点から』の一環として、都市再生をテーマとした研究会およびタスクフォースを開催し、関西の経済再生に向けて取り組むべき都市再生プロジェクトのあり方について議論を行ってきたものをまとめたものである。

経済低迷が長期化する中、国の活力の源泉でもある都市の魅力・国際競争力の向上が切に求められている。持続発展可能な社会、自然との共生など、21世紀の新たな都市像を模索する動きも活発化している。

国においても、「都市の再生」は喫緊の課題として位置付けられ、内閣官房に設置された都市再生本部でも、都市再生プロジェクトの選定や、都市再生特別措置法の制定など、大都市圏の再生に資する効果的な取り組みを実施すべく活動を行っている。

関西においても、地元自治体をはじめ、経済界、民間企業等が関西の都市再生に向けた取り組みをそれぞれ検討している状況にある。

そこで、本研究会においては、各主体における都市再生に向けた取り組みとの関係性に留意し、以下の観点で、関西圏の都市再生に向けた提言を取りまとめることとした。

- ① 関西圏がどうあるべきかという長期的・広域的な観点から都市圏の再生ビジョンを提示する
- ② 関西圏の再生ビジョンを踏まえ、関西圏の都市再生を図るうえで効果的と思われる取り組みを提案する
- ③ 以上を踏まえ、関西の都市再生に向けたトリガープロジェクトの提案を行う

なお、こうした関西圏の都市再生ビジョンやプロジェクトを提案するにあたり、以下のような条件を満たすものは地元自治体との役割分担の視点から除外することとし、本提案では、自治体単位では検討が難しい広域的視点から必要性があると考えられるものや、行政界を意識しないプロジェクトのあり方にウェイトをおいた内容としている。

- ・一自治体で対応が可能な取り組み、プロジェクトは原則として取り扱わない。
- ・ただし、特定のエリアを想定したプロジェクトで、その内容が関西全体の都市圏再生を図っていく上でモデルとなる要素を有しているなど、全体との関係性が深いと思われるものは、積極的にとり上げる。

3. 関西の都市再生が目指すべき方向性

(1) 関西圏の都市再生の必要性

戦後以降の高度経済成長期には、関西をはじめとする大都市圏は日本の飛躍的な経済成長を支える基幹的役割を果たした。その一方、人口の急激な都市部への集中、産業の集積といった急成長、人口・産業の集中に伴うインフラ整備の遅れといった、経済成長の歪みともいえる都市的課題を抱えてきた。こうした諸課題に対処するため、高度経済成長期以降、都市圏において工場等制限法をはじめとする大都市圏の集中抑制策がとられ、産業・経済の成長抑制が図られてきた。

その一方で、産業・経済の国際化・ボーダーレス化といった都市経済をめぐる環境はこの20年間で大きく変化を遂げ、アジア諸国を代表格とした世界的な経済成長の流れのなかで、都市圏の成長抑制政策の影響によって関西都市圏は徐々にその国際競争力を失い、活力が失われてきた。

関西都市圏は大正の終わりから昭和の初めにかけて、大阪を中心としてわが国最大の工業地域として発展したが、長期的視点で見ても戦前の関西の全国に占める経済規模などからみれば、近年のわが国におけるその影響力の低下は著しい側面がある。いまや全国に占める域内総生産は17%前後まで落ち込んだ。

さらに、バブル経済崩壊以降の直近10年間においても、関西の経済環境は閉塞状況がつづき、三大都市圏のなかで最も景況改善が遅れ、三大都市圏のなかでも唯一人口及び雇用の流出超過が続くなど、その活力の低下が深刻となっている。

こうした背景として、関西が伝統的に強みをもつ重厚長大産業の低迷、関西の主力産業である家電産業等の海外シフトといった産業の空洞化、企業・家計とも三大都市圏で最も重いバブルの後遺症の影響などがあると考えられる。

その一方で、関西都市圏はカナダ、スペイン、オーストラリアなどの一国の経済規模を凌ぐスケールを誇っており、国際的にもその影響力は非常に大きく、日本経済の再生を短期的に図っていく上でも、期待される役割は大きい。

また、医薬品分野をはじめとする関西が最先端・最大規模を誇る産業分野や、各業種の構成比が全国平均に近いとされるバランスの良い産業構造、幅広い基盤技術集積、全国の7割を占めるとされる歴史文化資源の集積など、関西都市圏だけが持つ他にはない強みも多くみられる。

わが国経済の再生を図っていく上で関西都市圏の再生には、非常に大きな役割が期待される。加えて、大都市圏の成長抑制策のなかで三大都市圏のなかで最も大きな影響を受けてきた関西都市圏の改善をはかりつつ、地域の強みを徹底的に活かした都市圏の再生を図っていくことが求められている。

(2) 関西の都市が抱える構造的課題

前述したとおり、時系列的にみた都市圏をめぐる環境の変化のなかで、わが国の都市は、国の社会経済活動に占める位置づけは非常に高い反面、その基盤整備の遅れやアメニティ環境の乏しさ、都市部人口の減少と高齢化など、様々な問題を抱えている状況にある。ここでは特に関西の都市圏および都市が抱える構造的課題を整理する。

●関西からの人・情報・企業・資金の流出

- ・ 企業中枢機能の東京への流出が加速している。
- ・ 特に高度なスキルを持った人材が関西から流出する傾向がみられる。
- ・ 西日本の中心としての地位が低下(交通網・情報通信網の発達)している。
- ・ 特にマスメディア、金融部門の機能が弱い。
- ・ 不良債権問題、財政問題が深刻化しており打開策が見つからない。
- ・ 産業構造転換の遅れと既存産業の空洞化、域外への流出が進む。
- ・ 大学をはじめとする研究開発機能が都心部で不足する傾向がある。
- ・ 中心市街地での産業活力(卸売・流通等)の低下が深刻化している。

●関西都市圏としてのまちづくり理念の不明確さ

- ・ 切磋琢磨・連携しあう関係もちつつも、全体の圏域の方向性が不明確になっている。
- ・ 結果的に圏域のパイを奪い合い、都市同士が消耗する傾向にある。
- ・ 全体として1つのイメージとして情報発信できない(対外的に捉えにくい)。
- ・ 京都・大阪・神戸それぞれが独立し、並列的に都市圏が形成され、均質的な構造となっている。

●住む・暮らす都市としての魅力の低下

- ・ 都市居住への対応の遅れと住む・暮らすためのインフラが不足している。
- ・ 公園緑地の不足をはじめ、狭い街路など快適な都市環境整備の遅れが見られる。
- ・ 中心市街地の活力・にぎわいの魅力が低下している。
- ・ 臨海部をはじめ環境面での魅力が少ない。
- ・ 狭い平野部に密集する地形、埋立地・0m地帯の多い都心部等、災害に脆弱な構造を抱えている。
- ・ 都心部は地震、火災、水害など多重災害の危険性があり、昼間人口に対応した避難路・広場等の不足が懸念される。

(3) 関西の都市再生ビジョン

次に、関西圏および関西の都市が抱える構造的な課題を踏まえ、関西の都市再生を進めていく上で目指すべき方向性について整理する。

① 関西都市圏の都市再生ビジョン

産業とライフスタイルの創造による 『求心力ある関西都市圏』の形成

21世紀の先進都市圏として都市再生モデルを構築するフロンティア

求心力のある強い都市圏の形成

国際競争力のある強い産業の創出

循環型モデル都市圏の形成

国際集客・交流都市圏の形成

21世紀型ライフスタイルの創造

<関西の都市再生を進めていくための戦略>

- 関西圏の都市再生を効果的に行うための資金・資源の大胆な「選択と集中」を目指した都市圏および都市の戦略の明確化をはかる。
- そのうえで、「求心力のある関西都市圏」を目指した重点的な施策・プロジェクトを早期に実行する。
- 関西の強みを徹底的に活かした、オリジナリティある都市再生手法の構築と全国での都市再生を進めるうえでの先導的モデルとしての役割を担う。

日本全体で高齢化・少子化が進むなか、関西においても今後都市圏の人口は急速に減少し、高齢化が進むことが予想される。東京、中部をはじめとする他都市圏との比較においても、特に関西圏はその進展が早いことが予測されており、関西圏が最も早く日本の大都市がこれまでに体験したことがない先進的な課題に取り組むことになるといえる。

こうした状況のもと、東京圏の都市再生に向けた課題は、当面は人口の集中による過密の緩和であるのに対し、関西の都市再生は、地域の資源を有効に活用しながら、多核分散型の都市構造でいかに圏域としての活力を高めるかが課題となる。

また、関西圏には、既存の基盤技術集積や、歴史文化資源の集積など、他地域には例を見ない地域の個性・多様性を備えた都市圏特色を備えている。そこで、こうした関西の強みを活かした独自の都市再生に向けたシナリオを構築していくことが求められているし、それが可能なポテンシャルを備えていると考えられる。

これまでの関西の発展においては、多極分散型の都市圏構造と、京都・神戸・大阪をはじめ、個性ある都市が点在し、互いに都市間競争をするといった特徴を活かすなかで、全体として魅力の底上げを図るといった効果が生み出されてきた。しかしその反面で、互いに規模の類似した都市が類似の施策を展開し、均質的な都市圏の集合体となっており、全体として高度な都市機能を備えた都市圏が生み出されてこなかったという課題も備えている。

経済の低迷状況と今後の人口の減少傾向、厳しい地方自治体の財政状況を踏まえると、今後関西圏の都市再生を短期的かつ効果的に進めていくためには、関西圏全体にとって浮揚効果のある分野・事業に重点的に投資を行うなど、限られた資金・資源を有効に活用する視点が特に重要になる。

そこで、関西圏における都市再生を進めていくための具体的な戦略として、以下の視点到留意する必要がある。

< 関西圏の都市再生を進めていくための戦略 >

- 関西圏の都市再生を効果的に行うための資金・資源の大胆な「選択と集中」を目指した都市圏および都市の戦略の明確化
- そのうえで、「求心力のある関西都市圏」を目指した重点的なプロジェクトの早期実現をはかる
- 関西の強みを徹底的に活かした、オリジナリティある都市再生手法の構築と全国での都市再生を進めるうえでの先導的モデルとしての役割を担う

●求心力のある強い都市圏の形成

- ・ 関西全体の経済再生や産業構造の転換など、広域的に波及効果が大きく、関西に人・物・情報・資金が入ってくるような求心力の強い都市圏づくりに向けた機能を導入する。
- ・ 関西が諸外国の都市圏と比較しても十分対抗しうる高度な都市機能やインフラが確保されている状況をめざす。
- ・ 特に都心部へのこうした機能立地を図ることを短期的・集中的に目指し、都市圏としての中枢性をより強めて、関西全体の競争力を高めていく。
- ・ 求心力のある強い都市圏の形成とともに、都市圏に点在する都市のネットワークを強化し、都市圏全体の発展を図る。

●国際競争力のある強い産業の創出

- ・ バイオ、ゲノムをはじめ関西が強みをもつ産業分野の集積を活かした関西の21世紀の新たな基幹産業を形成する。
- ・ 既存の基盤技術の集積を活かし、21世紀の関西を支える新たな産業分野を創出する。
- ・ 都市型立地のソフト産業(マルチメディア、映像情報、IT)を育成し、空洞化した都心での産業を創出する。

●循環型モデル都市圏の形成

- ・ 都市圏として共通の理念をもち、自然再生・環境再生にむけた最先端の取り組みを積極的に導入する。
- ・ 都市の環境問題を都市圏単位で解決し、併せて環境の再生を図る先進モデルを構築する。
- ・ 水や緑に囲まれたアメニティあふれる都市環境の創出とそのネットワーク化を行う。

●国際集客・交流都市圏の形成

- ・ 歴史文化的資源の集積や都市型観光資源を活かしながら、国際集客・交流都市圏を形成する。
- ・ 訪れる人々にとって、より魅力的なコンテンツを的確に提供しうる、新たな観光資源の発掘・重層化を図るとともに的確な情報提供システムをつくる。
- ・ 文化体験・観光・集客都市にふさわしいインフラを整備する。

●21世紀型ライフスタイルの創造

- ・ 多様な文化集積が隣り合う豊かさを実感できる関西ならではのライフスタイルを提案し、住む人にとって魅力的な新たな都市圏のあり方を提示する。
- ・ 21世紀型の地域経営のシステムとして、地域主導、住民主導によるまちづくりを実現するための仕組みをつくる。

② 関西の都市再生に向けた重点的課題

関西の都市再生ビジョンを具体的に実現していくには、様々な取り組みを有機的に連携させながら、相乗的に効果を発揮する形で進めていく必要がある。しかし、現在の関西経済は冒頭でも触れたとおり、深刻な問題を抱えており、魅力があり活力ある関西の都市再生を早期に実現していくには、総花的・均一的な政策ではなく、関西の強みを活かした実現可能性が高く、その効果が大きく期待される取り組みから優先的に進めていく必要がある。

そこで、特に関西の都市再生に向けて実施すべき様々なプロジェクト提案を行っていくうえで、解決すべき重点的課題について整理を行った。

●ゲートウェイ機能の集積 ～海外・域外と関西をつなぐ玄関口～

- ・ 関西はこれまで本社機能が立地するなど、産業経済面における西日本の中心としての地位を保ってきた。
- ・ しかし近年、関西を支える主力産業の低迷、東京一極集中などにより、関西の求心力が大きく低下し始めている。
- ・ そこで、都市圏全体が活力をもち、再生に向けたステップを踏み出すために、外部の経済圏とのゲートウェイ機能(交流メ리트の域外へのアピール強化に資する拠点機能・高次都市機能)を好立地エリアに集積させ、関西全体の浮揚にむけた重点的なプロジェクトとして位置づける。
- ・ こうしたゲートウェイ機能を導入することで、求心力のある都市圏の形成を図り、高度な処置機能が集積し、人・物・情報・資金が関西圏に流入する仕組みづくりを目指す。

●既存都心部と産業の再生 ～まちなか産業づくりと都心ライフスタイルの提案～

- ・ 本格的に関西の都市再生を図っていくには、空洞化・低迷がつづく関西都心部の活性化と関西を支える産業の再生に向けた具体的モデルを構築する必要がある。
- ・ 流通形態の変化や生産拠点の海外移転、素材型産業の低迷等により、伝統的に関西が強みを持つとされている産業分野が軒並み低迷しており、これら既存産業の強みを活かし、21世紀の関西を支える新たな産業づくりを図る必要がある。
- ・ 一方、都心部は狭隘道路や緑地の不足、都市居住に対するイメージの希薄さなど、都心が活力を持ち得る要素が十分備わっていない。
- ・ そこで、都心部における「まちなか産業」づくりと、関西の都心で暮らす豊かさを具現化し、魅力を提案できる既存都心部の再生モデルが必要とされている。
- ・ 複数の土地・建物所有者が共同して、地域再生に取り組むモデルを構築する。

●環境文化圏の形成と自然再生 ～環境再生にむけたフロンティア事業の実践～

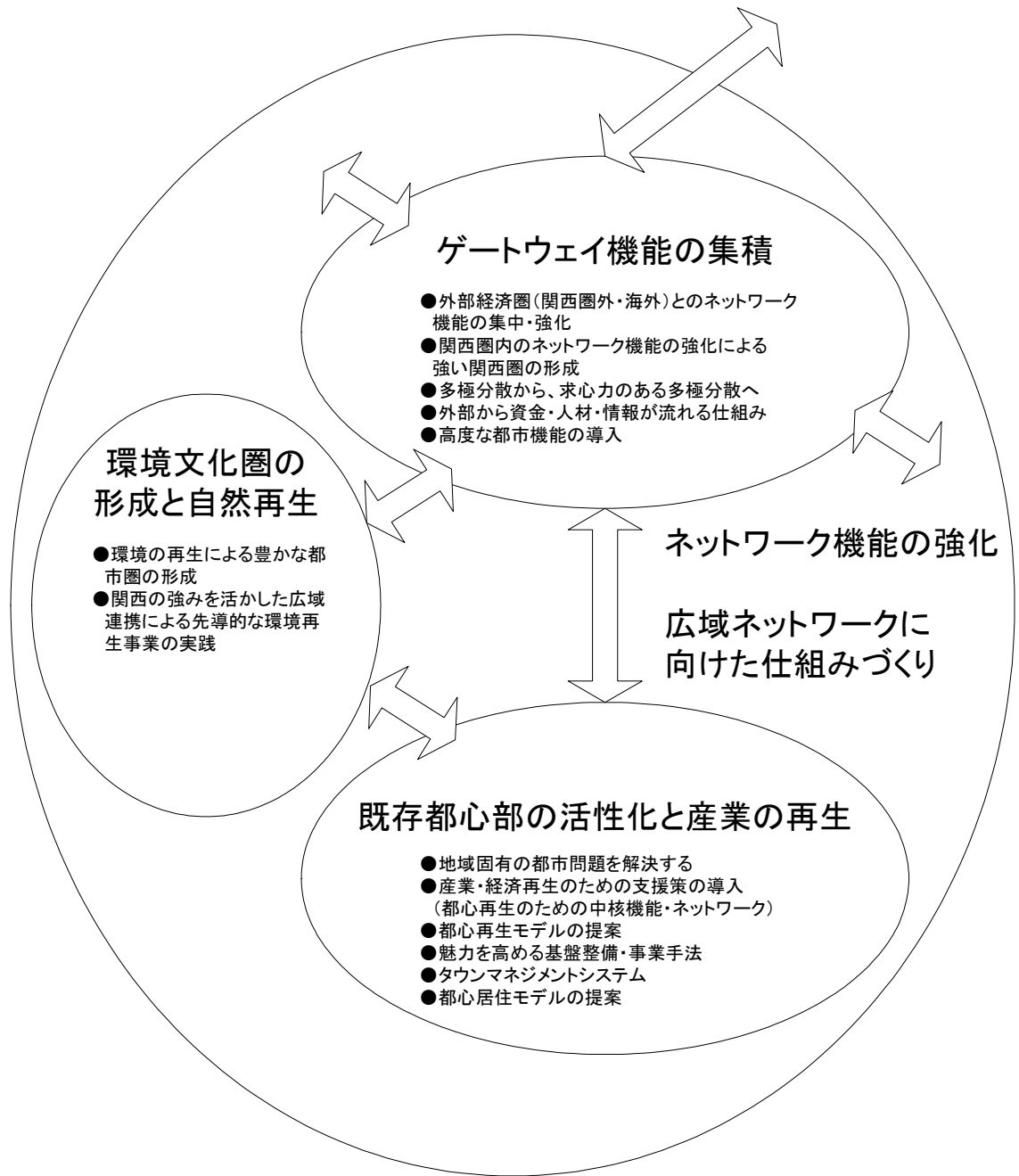
- ・ 20世紀の関西都市圏は重厚長大産業を中心として、環境に負荷をかけることにより成長を遂げてきた。
- ・ 一方、21世紀は環境の世紀であり、これまで負荷をかけてきた環境を再生しながら豊かな都市圏形成づくりを図ることが求められている。
- ・ 特に多核分散型都市構造の利点や、発達した鉄道網といった関西の強みを活かし、広域連携による環境再生事業を先進的に実施していくことが必要となる。
- ・ 環境再生にむけた取り組みとしては世界レベルで先進的なプロジェクトの実現・誘致を積極的に働きかける。

●ネットワーク機能の強化 ～都市圏のシームレスネットワーク～

- ・ ネットワーク型の都市構造の強み・豊かさをより一層高めるためには、それぞれの核のネットワークをより増やし、シームレスな関係性を構築することが有効となる。
- ・ こうした都市圏全体のポテンシャルを高めるため、ベイエリアの有効活用や既存路線間をつなぐネットワークづくり、接続改良等によって、多重・多層のネットワーク構造を形成し、重層的に都市圏のポテンシャルを高める交通基盤ネットワークを形成する。

●ライフスタイルの創造に向けた仕組みづくり ～21世紀型まちづくりのモデル～

- ・ 関西の特徴である多極分散型の都市構造は多様な魅力をもち、豊かな生活を実感できるメリットがある反面、行政界の問題から、広域的に連携が図りにくい問題も有している。
- ・ 新たなライフスタイルの創造に向け、教育・まちづくり・福祉・衛生等様々なサービスを提供していくうえで、より臨機応変に対応・連携しながら都市再生に資する取り組みに対応できる柔軟性が求められている。
- ・ そこで、各行政サービス分野ごとにその提供エリアを見直しながら民間主導の都市再生を支援するなど自治体の相互協力による広域連携の仕組みをつくる。
- ・ また、21世紀型のまちづくりの先進モデルとして民主導のまちづくり、ライフスタイルの創造をはかっていくための仕組み・制度づくりが必要とされている。



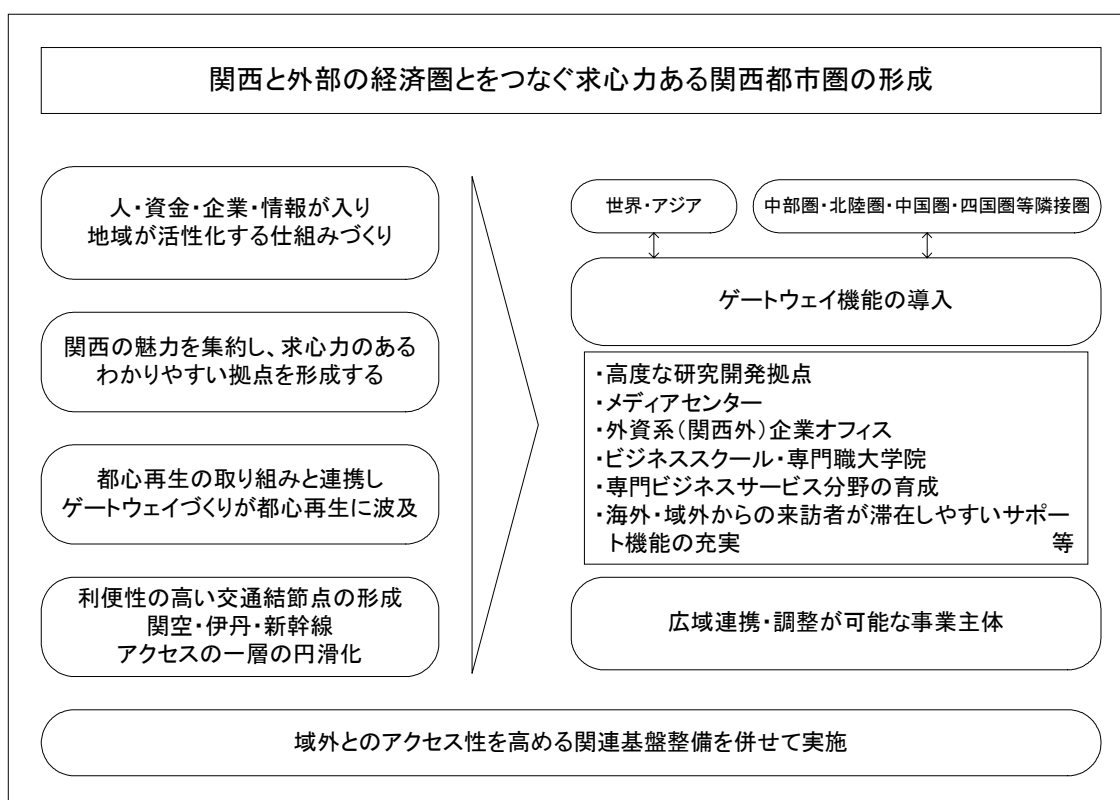
4. 関西の都市再生に向けた重点的取り組み

以上の検討を踏まえ、関西の都市再生を具体的に進めていくために重点的に取り組むべき事項の提案を行う。

(1) 関西都市圏の求心力を高めるゲートウェイ機能の導入

* 交流メ리트の域外へのアピール強化に資する拠点機能・高次都市機能の導入

- 関西経済と外部の経済圏（海外および関西圏外）との結びつきを強めるゲートウェイ機能を導入し、経済低迷が続く関西の都市再生を支援する
- 関西都市再生のシンボルプロジェクトとして位置づける
- 来訪者にとって魅力ある関西が実感できる利便性の高い駅前空間を形成する
- 創造的人材を受け入れる窓口的機能の導入と都心への企業誘致促進への政策転換を図り、「求心力のある都市圏」に向けた活力ある都心を形成する



- ・ 梅田北ヤードなど交通の結節点となる利便性の高い場所がかつ大規模低未利用地があるエリアに集中的にゲートウェイ機能の集積をはかり、まちなかの再生とあわせて、関西全体の浮揚をめざす。
- ・ 高度な研究開発拠点、メディアセンター、外資系(関西外)企業オフィス、ビジネススクール・専門職大学院、専門家によるビジネスサポート等、関西と外部経済圏とをつなぐアクセスポイントをつくる。
- ・ 国際的に活躍するビジネスマンやクリエイター、研究者、起業家など創造的人材が関西に集まり、新たな付加価値が生まれ出され、快適な生活が送れる環境をつくる。
- ・ 観光来訪者やビジネス来訪者にとって、利便性が高く、分かりやすい駅前空間の形成を図る。
- ・ 併せて周辺の交通基盤整備、アメニティ環境の整備をはかり、関西の都市再生のシンボルプロジェクトとして位置づけ、集中的かつ短期的に実現させる。
- ・ 関空・伊丹アクセス、新幹線アクセスなど域外とのアクセス性を高める関連基盤整備を併せて実施する。
- ・ 梅田北ヤードでの展開を想定する場合、貨物ヤード機能の移転問題を解決することが最重要課題となる。
- ・ 行政界を超えた広域的に波及効果の高いプロジェクトであり、公正かつ広域的な調整が可能な事業主体による事業推進体制を確立する。

● 都心で展開する国際ビジネス・ゲートウェイ機能のイメージ

- ・ 梅田北ヤードなど大都市ターミナルの交通利便性が高い大規模敷地を活用する。
- ・ 特に関西が今後重点的に育成を図ろうとする産業分野や、域外に本社がある企業、外資系企業などを重点的に誘致するための拠点とし、そのためのインセンティブ施策を図る(都心への域外企業の誘致。ただし、域内の既存企業の進出を妨げるものではない)。
- ・ 例えば、様々な母国語を話すビジネスマンであっても、全くストレスなく、関西圏でビジネス展開が図れるようなサポート機能や、各種サービス窓口のワンストップ化などをはかり、人材の集まる仕掛けをつくる。
- ・ 企業経済活動を支援する様々な支援機能を併せて導入する。
- ・ ゲートウェイ機能の効果を広域に波及させるため、関空・伊丹空港、新大阪駅、京阪神大都市圏ターミナルとの交通利便性を一層高める基盤を整備する。

● 関西の歴史・文化資源の集積を活かした国際観光ゲートウェイ機能のイメージ

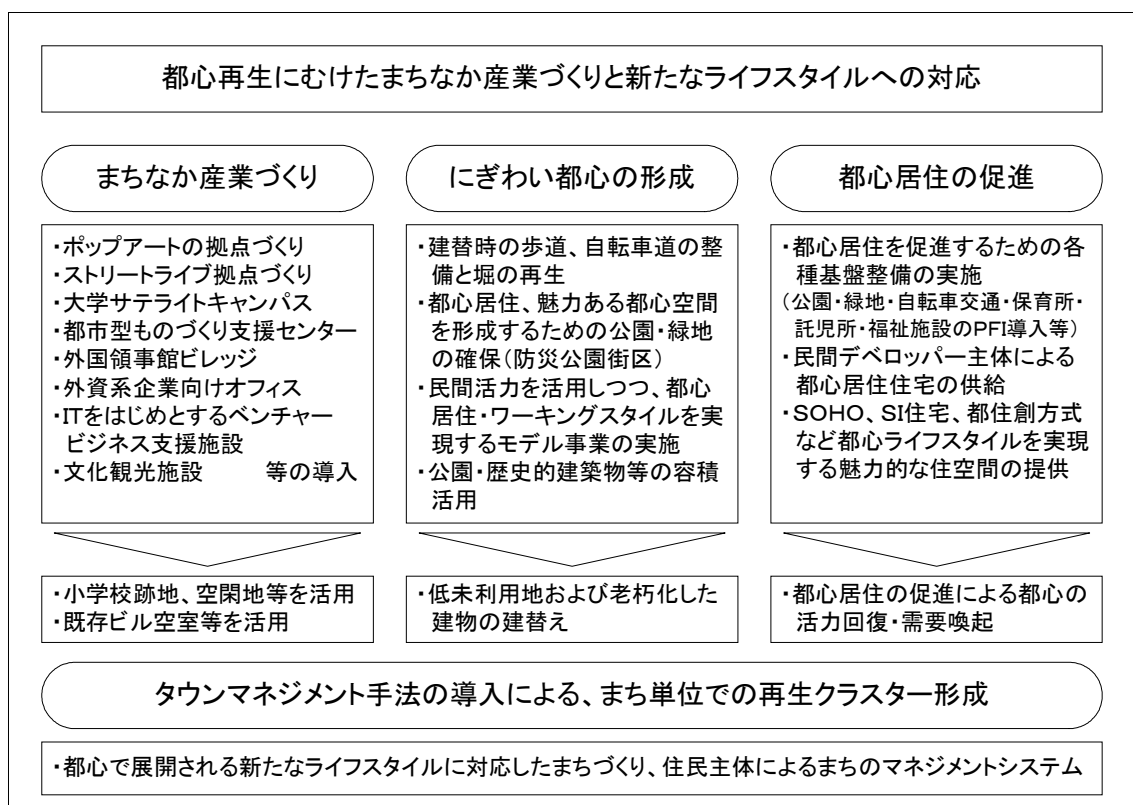
- ・ KANSAIブランドの確立・普及拡大をはかり、東京や海外主要都市等にPRセンター、アンテナショップを設置する。
- ・ 共通パスカードによる交通利便性および広域観光・アフターコンベンションの利便性の向上を図る。 例：ICカード化導入時における施設共通入場（ザルツブルグにおける交通・観光施設共通入場カード「ザルツブルグカード」）
- ・ 世界から人が訪れる国際集客都市圏にふさわしく、アフターコンベンションを含めて様々なニーズに対応した観光情報の提供が行える仕組みを構築する。
- ・ 観光客・来訪者にとって関西の魅力を余すところなく紹介するための文化観光施設「関西ミュージアム(仮称)」や、関西に蓄積されている様々なものづくり技術のアンテナショップ等を集積させる。
- ・ 都心部の低未利用地・空閑地を活用し、体験型観光施設をネットワーク展開する（例：北野工房のまち）。都心観光スポットに近接した観光バス駐車場を確保する。

● 広域で環境再生都市圏を形成するための環境再生ゲートウェイ機能のイメージ

- ・ ベイエリアをモデルとした環境再生都市空間を実現する。
- ・ 各種必要な環境再生技術の技術開発フィールドとして活用する（水質浄化、土壌汚染、各種リサイクル技術、干潟など自然再生技術の開発、多自然型インフラのマネジメント）。
- ・ 各種公共研究機関、民間研究機関に加え、大学の環境系学部を立地する。
- ・ 一般廃棄物についても、分別収集システムの細分化によりリサイクルシステムに組み込むことにより、資源化を図る先導的な仕組みを確立する。
- ・ 将来的に広域圏でのゴミゼロ都市を実現するため、子供から大人まで楽しみながら環境配慮の必要性と各人が果たすべき役割を分かりやすく理解できる学習施設などを整備する。
- ・ 環境再生に資する各種プロジェクトとあわせ、環境学習ツアーとして提案する。

(2) 都心再生にむけたまちなか産業づくりと新たなライフスタイルへの対応

- 関西圏の都心部の再生をはかるためのモデル的な再開発事業の提案を図る
- 都心部に新たなまちなか産業づくりと都心居住空間づくりを柱とした再生プラン
- 既存の低未利用地・空閑地を活用しながら再生を進めるプロセス重視型の提案
- タウンマネジメント組織とコーディネーターによる協働の再生事業の促進をはかるプラットフォームの形成を併せて実施する



- ・ 都心での新たな産業づくりと産業を支える人により、まちの魅力づくりを進める仕組みをつくりあげる。
- ・ まちのポテンシャルを高め、まちなか産業の育成につながる拠点施設・機能を導入する。
- ・ 小学校跡地、大規模開発計画、低未利用地等、都心に残された数少ない空閑地を有効に活用しながら、都心部を活性化させる。
- ・ 拠点施設として、ポップアート、大学サテライトキャンパス、ものづくり支援、領事館村、外資系企業向けオフィス、ベンチャー支援、文化観光施設等の機能を導入し、まちの個性づくりとまちなか産業を育成する。
- ・ 活力ある都心の形成にむけ、長期的視野で風格ある都市空間の形成に向けた基盤整備、アメニティ空間を形成する。

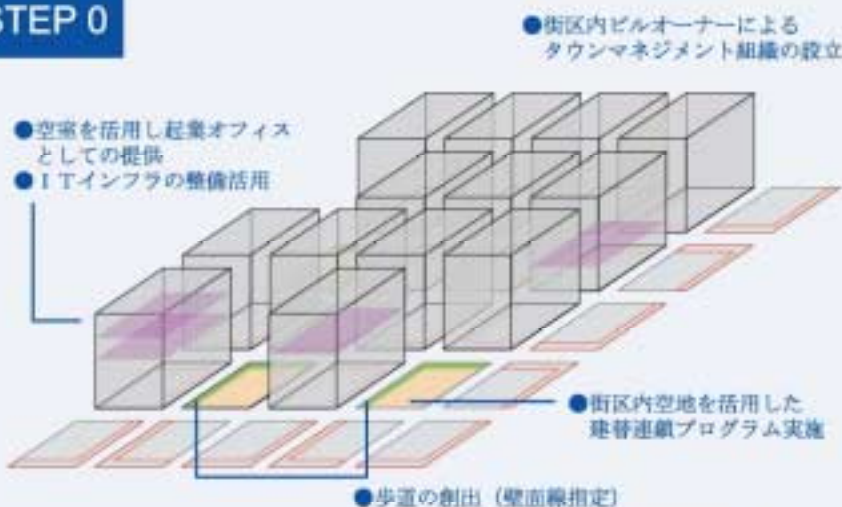
- ・ 都心の快適な生活空間、防災ネットワーク構築のため、緑地、歩道、水路等をネットワーク化する。
- ・ タウンマネジメント組織を通じ、拠点・空きビル等を有機的に連携させながら、まち全体のポテンシャルを高めるなど、既存施設も有効に活用する。
- ・ 都心部での都市居住を促進し、ソフト産業の発展に貢献するインフラとして、また昼間人口に対応した防災対応として、都心部への(小規模防災)公園街区の形成を図る。
- ・ 託児所・保育所・健康福祉施設など地域のまちづくりのニーズに応じた適切な支援施設を導入する。
- ・ 公園街区の形成など都心活性化に向けた取り組みを実現するために必要な用地を確保するため、ベイエリアや都心部空地との等価交換を斡旋する仕組みづくりを行う(コーディネート主体の存在が必要)。
- ・ タウンマネジメントによる資産維持システムの確立と、都市居住に向けたインフラ整備の先行的実施により、民間の資金・ノウハウを活用しながらまちの再生を図る。
- ・ 複数の地権者・住民による協働的事業となるため、調整・プロモーションから事業を行う際のコーディネーターの存在が必要不可欠となり、こうした支援の仕組みづくりを行う必要がある。

● まちなか産業づくりの拠点施設イメージ

施設イメージ	立地想定エリア	内容
ポップアートセンター	南船場～堀江	ポップアートの情報発信拠点 ポップアートミュージアム事業
ストリートライブの街角	全域	広場・地下鉄構内・公園等を登録方式でパフォーマーに提供
大学サテライト キャンパス	梅田～中之島～難波	社会人が学べる利便性の高い立地で関西外の大学誘致も視野に入れる
ものづくりエクスマンタル ラボ	福島～弁天町 京都南部 尼崎	既存の基盤技術集積を活かした先端ものづくり企業への転換 マーケットイン型商品開発
メディアコンテンツ ベンチャー育成施設	南船場	既存の企業集積を活かしたベンチャー企業育成
都市型観光拠点	梅田・淀屋橋・心齋橋・難波 京都・奈良・三宮	国際集客都市圏にふさわしい観光客受入施設づくり ワンストップサービスの拠点

● 都心部エリアの都市生活空間再生モデル

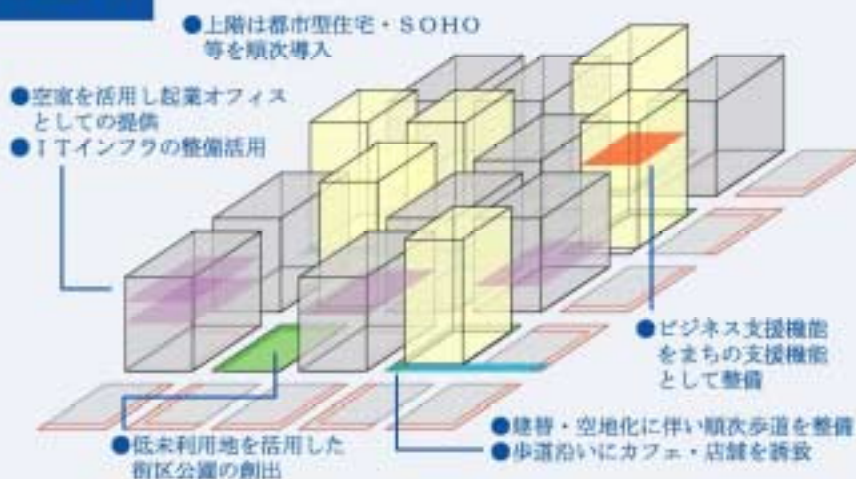
STEP 0



- ・歩道がない狭い街路
- ・虫食い状の空地
- ・開発が難しい狭小敷地が分散
- ・空きビル・テナントの増加
- ・絶対的に不足する公園
- ・つながりが薄い地権者、テナント
- ・相対的に魅力に欠ける空間
- ・防災上の問題

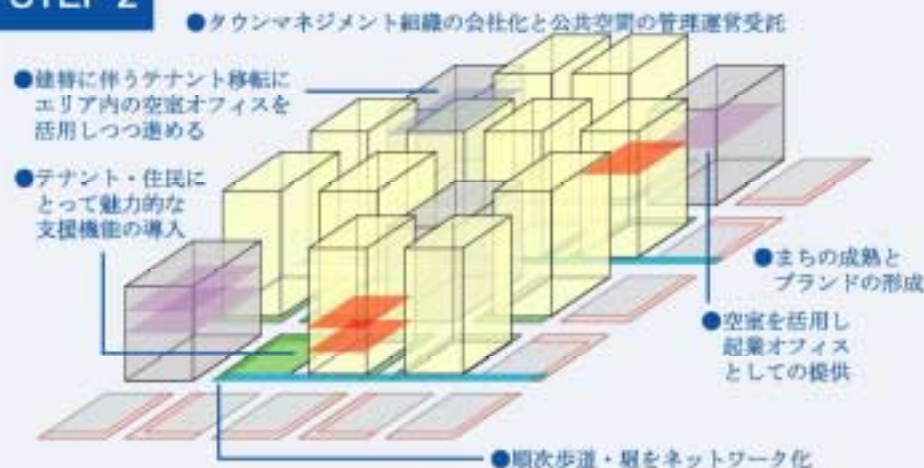
- ・既存の空地を活用し、まち単位での空間再生モデルを構築
- ・既存の街区単位で取り組む

STEP 1



- ・街区単位で敷地が確保された敷地で老朽化した建物から順次建替
- ・壁面線の指定にもとづき、歩道や堀（チャンネル）を順次整備
- ・タウンマネジメント組織によるまちの維持管理・イベント実施
- ・タウンマネジメント組織を主体とした開発整備費用の確保
- ・都市型住宅、SOHOなど都市居住インフラを導入

STEP 2



- ・歩道・堀ネットワークの拡大
- ・都市居住モデルの実現
- ・定住人口の増加
- ・新産業、新ビジネスの創出と関連事業所の立地
- ・既存ビル空室等の活用による円滑な建替えプログラムの実施
- ・タウンマネジメント組織の主体的なまちの管理
- ・タウンマネジメント組織による（B I D）資産の適切な維持
- ・不動産証券化による資金調達

(3) 関西の産業再生に向けたクラスターの形成

- 関西が国際的に競争力を持ちうる新たな産業分野を創出・育成する
- 特に、関西の強みを活かしながら、実現可能性が高い分野に集中的に投資を行い、優先順位を明確化する
- スポーツ、医薬、ライフスタイル、エンターテインメント、クリエイティブ分野、食品、ファッション等関西が強い分野を徹底的に生かす戦略をとる
- 併せてナノテクノロジー、エネルギー環境分野など関西が強みを持ち、21世紀を支える新産業のトリガーとなるプロジェクトを創出・育成する

関西の産業再生に向けたクラスターの形成

21世紀の関西を支える新たな産業分野の創出

- 国際的に競争力のある新たな産業の重点的育成
- 強く・活力ある産業を生み出すための支援策の充実と拠点の形成

関西の強みを活かした国際的に通用する強い産業分野の発展

- ライフサイエンス、バランスのある産業構造、幅広い基盤技術集積など関西の特徴を活かした産業の発展戦略づくり
- ものづくり技術の集積を活かした高付加価値ビジネスの展開(先端技術研究との連携)
- 消費者とダイレクトにコミュニケーションを図るマーケティング・商品開発技術の強化
- 関連産業をネットワーク化させた新たな需要への対応(ゲーム機・携帯電話等を活用した情報家電のコントロール、ライフスタイルブランドによる分野横断型商品群の開発等)

産業クラスターを形成するための仕組みと拠点の形成

- 国際的に競争力を持ちうる産業づくりにむけたナショナルプロジェクトの導入
- 既存学術研究機関等の集積を活かした、適正な役割分担と各主体の共同事業によるプロジェクト研究方式での新研究機関の設立(PFI事業の適用)
- 様々な産業クラスターづくりを支援する主導権ある広域推進主体づくり

- ・ ライフサイエンス関連施設の充実や、バランスのよい産業構造をもった都市圏の特徴、多様な基盤技術(サポーティングインダストリー)の集積といった関西が国際的に競争力を持ち得る特徴を活かした産業支援を積極的に実施する。
- ・ 分野支援の優先順位を明確化し、産業構造の転換を促進する。
- ・ 特定分野の企業製造拠点・研究開発拠点の進出に関してメリットのある施策を重点的に展開する。
- ・ ①場所(都心では既存空きビル、インキュベーション施設、ベイエリアではオフバランス化を目的として借り上げた土地を活用した製造拠点、WAM等の貸与)の支援、②コー

ディネート機能の提供(空閑地等を活用した拠点整備)、国関連の中核施設誘致、財政的支援等をセットで提示する。

- ・ 産官学を含めた高度な研究開発機関が集積する利点を活かし、都市間ネットワークで研究開発・産業育成を図る横断型プロジェクトを推進する(ナノテクノロジー分野では、京大・阪大・神大による横断型研究の開始として実績あり)。

<具体例>

● 高度な医療産業の育成

- ・ 先進医療機関の集積を活かし、高度な医療を総合的に受けられ、世界から患者が集まってくるような「国際高度医療センター(仮称)」の創設をめざす
- ・ 既存の医療機関との連携をはかりながら、医療分野であれば総合的に対応できる高度医療のワンストップ拠点を形成する
- ・ 関西の基盤技術集積やライフサイエンス構想との連携をはかりながら、健康福祉産業分野まで含めた裾野の広い産業分野を確立する
- ・ 特に日本の中でも関西は高齢化の進展が早く進む都市圏であり、都心部・郊外ニュータウン等における福祉サービスの提供のあり方を先進的に模索するモデル事業を導入し、その成果を還元する

● ナノテクノロジー分野の強化・育成

- ・ 既存の企業集積、学術研究機関集積を活かしナノテクノロジーのCOEを形成する
- ・ 様々な産業分野での応用が期待される高度な基盤技術であるナノテクノロジーの研究開発および実用化を進めるにあたり、関西の研究開発機関の集積と豊富な基盤技術集積の連携を生かす
- ・ 産官学連携による研究開発拠点の形成と既存研究施設等のネットワークによる産業クラスターを形成する
- ・ 産官学の共同設立によるプロジェクト型研究開発拠点を形成する
- ・ 京都・大阪・神戸(含 西播磨 spring-8、学研都市)による広域連携により取り組む

● 国際ビジネスサポート分野の育成

- ・ 関西が国際的に競争力のある都市圏として生き残っていくためには、世界で通用する強いビジネスを展開できる力が必要となる
- ・ このため、国際的なビジネスを展開していくうえでその環境をサポートする専門的サービス分野の人材確保が必要となる
- ・ 特に、通訳・翻訳、法律、特許、ファイナンスなどの分野におけるサポート機能を強化することが求められる
- ・ 具体的にはインキュベーション施設設置による優先的な入居条件の提示や人材育成事業の実施等により当該分野を育成する

● 国際競争力のある関西を支える情報通信拠点の育成

- ・ 関西において国際的に競争力ある強い産業を育成するとともに、他都市圏と比較して見劣りしない魅力的な立地環境を提示するための情報通信インフラの一層の強化をめざす
- ・ 都心でのまちなか産業の形成と連携し、セカンドステージのブロードバンドインフラとして、光ファイバーと無線LANの都心部重点整備によりMAN (Metropolitan Area Network)を形成する
- ・ IX拠点の形成や海外とのコワーキングビジネス環境を構築するうえでの強いバックボーン回線の確保を集中的に行い、企業にとって魅力ある事業環境を提供する
- ・ 京阪奈や阪大にすでに構築されているテラビット級回線と高速スーパーコンピューターなど既存のIT関連の先進的な取り組みと連携しながら、総合的に強みのある情報通信環境を提供する
- ・ 都心部に集積がみられるIT関連ベンチャー企業などとの連携・コーディネートを支援する仕組みを構築し、事業展開をしていくうえで迅速に事業化に踏み切れるサポーターリングビジネス環境の充実を関西の強みとして位置づける

● 産業観光・高付加価値型匠産業の育成

- ・ ものづくり技術の集積メリットを活かした、匠の技をベースとした高付加価値型産業分野を創出する
- ・ オーダーメイド、手作り、工房作品型商品などBtoB分野を強化育成する
- ・ 文化観光の育成と連携しながら産業を育成する
- ・ 主にまちなか都心再生モデルプロジェクトと連携

● 循環型社会に向けた環境・エネルギー産業の育成

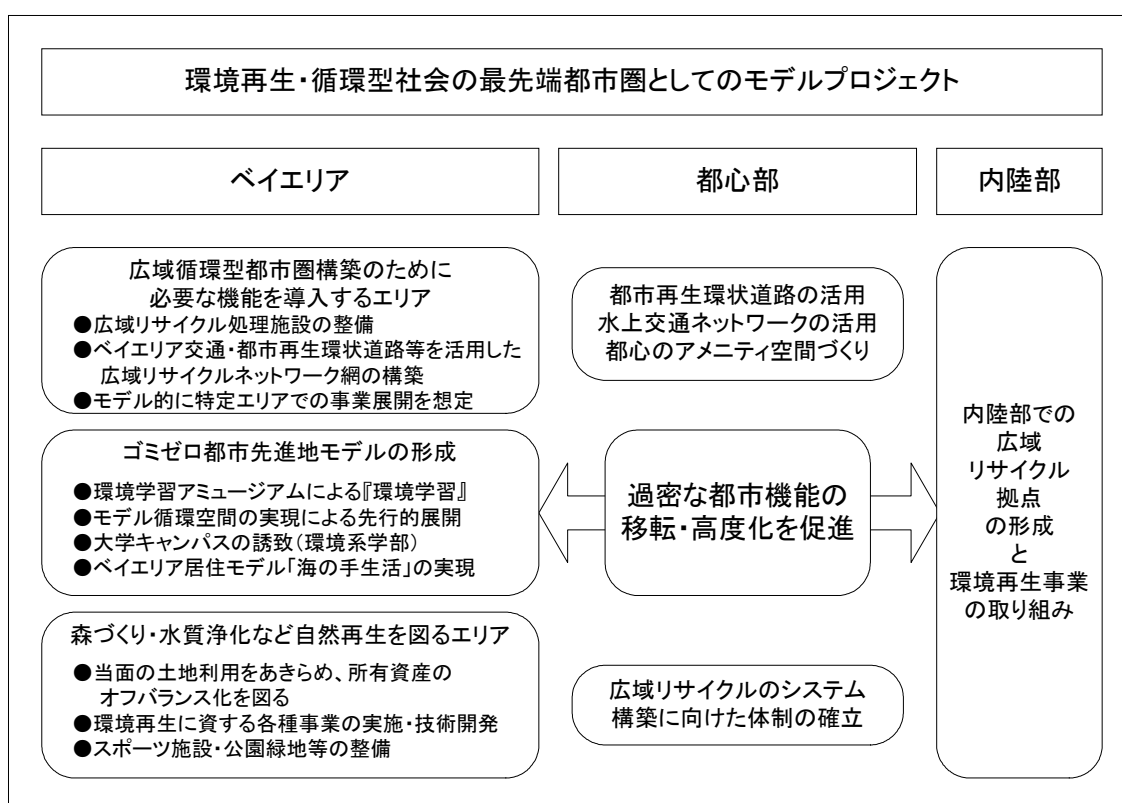
- ・ 大阪湾ミティゲーションモデルプロジェクトと連携し、広域連携による環境・エネルギー産業を育成する
- ・ 家電・食品リサイクルへの対応に向けた技術開発、静脈産業の構築にむけたネットワークの形成、普及啓発のためのPR技術の向上、環境にやさしいエネルギー供給のモデル形成、20世紀の負の遺産解消として土壌汚染浄化技術や水質浄化技術、環境再生技術の研究開発拠点を形成する

● 生活創造産業（ライフスタイル産業）の育成

- ・ 関西が従前から競争力に秀でている産業分野を一層強化する
- ・ 食品(食品玩具含む)、スポーツ・エンターテインメント、家電、IT関連コンテンツを包含する「生活を便利に、豊かにする産業分野」をネットワーク化した、新たな産業分野の開拓を進める
- ・ アニメ・ゲーム・マルチメディア分野を始め、関西がもつアミューズメント・コンテンツとそのクリエイティブ能力は、国際的な競争力を持っている。関西の強みとして、世界で通用するビジネス分野へと発展させていくことを目指す
- ・ 「厳しい消費者」という資産を持つ関西をマーケティングフィールドとして、消費者と向き合った魅力的な商品開発を行うための技術開発・研究を促進する

(4) 関西広域循環都市圏の形成

- 広域連携による、循環型社会づくりに向けた地域ビジョンの共有と役割分担
- 環境先進都市圏「関西」を目指し、徹底した環境再生を図る
- ゴミゼロ都市、循環型社会を先導するまちづくりモデルの具体的展開



- ・ 関西全体という広域圏での環境にやさしい都市圏の形成に向けた取り組みを進める。
- ・ 都心部・ベイエリア・内陸部と立地条件が異なるエリアが互に連携しあいながら全体として循環型の都市圏形成を図ることのできる仕組みを構築する。
- ・ 都市再生環状道路をはじめとする道路ネットワークや水上交通ネットワークにより広域の都市圏連携を実現する。
- ・ ベイエリアにおいては、環境再生に資する各種取り組みに加え、スポーツ等のアメニティや競争力のある中小企業高度化のための用地提供(ものづくり機能強化および有力産業の都心近郊への誘致)、大学キャンパスの誘致、「海の手生活」(都心と海の手ダブル住居、趣味の生活空間等)といったベイエリアにおける新たな活用方策の具体的提案をあわせて行う。
- ・ 具体的な提案として、①広域リサイクルのシステム構築に向けた検討体制確立、②ゴミゼロ都市モデルプロジェクトの先行的実施と広域での環境学習への活用、③当面環境再生に利用する部分(当面の土地利用をあきらめるエリア)とすぐに利用するエリアを明

確に区分する(都市再生特区の適用)、④環境学習ミュージアムとモデル循環都市の形成によるイメージリーダーとしての地位確立をはかる。

- ・ すぐに利用するエリアは特区指定により、民間投資意欲を高める(公共側の拠点施設・機能の導入、基盤整備+民間事業の展開+インセンティブ)。

● **プロジェクトの連携による「広域循環型社会」の構築を共有理念として設定**

- ・ <ベイエリア軸> 泉大津、堺臨海、舞洲、尼崎臨海、神戸ポートアイランド、高砂
- ・ <内陸軸> 鶴見、寝屋川、京都
- ・ <ベイエリアと内陸をつなぐネットワーク> 淀川水運、都市再生環状道路と湾岸線

● **広域循環型都市圏に向けた導入施設のイメージ**

項目	対象	再利用品
自動車リサイクル	ELV	金属、ガラス、プラスチック
家電類リサイクル	廃家電・OA類	金属、ガラス、プラスチック
建設系リサイクル	粗大ごみ、建設混合廃材、木屑等	金属、ガラス、プラスチック 土、砂、石
プラスチックリサイクル	PETボトル、容り法プラスチック(一廃)、廃プラスチック(産廃)	プラスチック
バイオリサイクル	食品残さ(一廃、産廃)	可燃ガス、有機酸、コンポスト
粗大ゴミリサイクル	粗大ごみ	金属、ガラス、プラスチック、木等
溶融炉施設	(最終処理)	金属

● **広域循環型都市圏づくりにむけ、必要となる仕組みづくり**

- ・ 行政界を超えた広域的な共同推進主体・調整機関の設立。
- ・ 総合リサイクル情報システムの構築(排出情報・受入情報等のリアルタイム情報)。
- ・ 徹底した情報の公開と市民・行政とのインタラクティブな情報交換の場づくり。

(5) 関西文化観光ネットワークの形成

- 関西の強みである文化観光資源を最大限活用した都市再生を目指す
- 観光産業を関西の将来の重点産業として位置付ける
- 観光キャンペーン窓口の集約・統一化
- 関西のもつ観光資源の発掘と「ネットワーク化」による重層的な魅力づくり

関西文化観光ネットワークプロジェクト

既存の文化観光活動の一層の拡大

- 関西の各自治体・企業等が実施している文化観光活動の一体化・連携
- 共通キャンペーン、統一サイン、観光情報提供手法の一元化
- 観光振興活動窓口の一元化・集約化

関西の多様な観光資源を重層的に活かす

- 新たな観光資源の創出・PR(産業遺産・エコツアー・歴史トレース・関西の匠・企業ミュージアム群)
- 既存観光資源のネットワーク化(ルートでつなぐ)・対外アピールの工夫(鉄道事業者等との連携(共通バス))

文化観光首都にふさわしい環境の整備

- 歴史・文化をテーマとしたミュージアムの拠点展開(京都・奈良・神戸・大阪文化観光ミュージアム)
- 交通ネットワークの利便性の向上
(鉄道新路線による結節性の向上・観光バスルート・都心駐車場整備)
- サイン等の充実
(外国語標記の共通化・案内サインの統一・公共施設・交通施設でのアナウンス等の統一化)

- ・ USJ、歴史文化資源に加え、都市型観光資源や近代化遺産、水上観光、都市エンターテインメント、ものづくり集積の魅力を活かし、多種多様な文化観光資源をルートでつないだアピールを展開し、より魅力ある関西の文化観光ネットワークを構築する。
- ・ 京都の文化財、奈良の仏教建築物・文化財、姫路城など関西には数多くの世界遺産がある。また、熊野・高野(熊野古道)、琵琶湖など登録を目指して活動している地域も数多くあり、世界的にも有数の「世界遺産」集積を活かした観光振興を図る。
- ・ 奈良・京都・大阪をはじめ 2000 年の都巡りなど関西の歴史文化資源の集積を徹底的に活用した観光ルート、ツアーの提案を行う。
- ・ 関西へのビジターに分かりやすく、関西の歴史・文化資源の集積をはじめとする地域魅力を紹介するミュージアム等のモデル的な事業の実施をはかる。
- ・ 既存の産業の特徴(食品・スポーツ・ロウ細工食品サンプル・伝統工芸・職人技等々)を活かした体験・実演型の産業観光にも積極的に取り組む。

- 観光バスターミナル、バイエリアガイドレールバス等、観光にも適した交通ネットワークを再構築し提案する(既存の交通体系を観光という視点で見直す)。
- 市民レベルの取り組みやボランティア、NPOと連携し、有償観光ガイド事業や、観光施設の格付け等を実施し、情報発信する。

(6) 関西の都市再生を支援する交通ネットワークの形成

- 関西の再生に資する効果的な基盤整備事業に特化したプロジェクトを推進する
- 上記諸プロジェクトの実現・成功に向けた支援事業として、基盤整備を位置付ける
- 特に関西・伊丹空港、新大阪駅と大都市圏ターミナルとの結節性・利便性を高める基盤整備事業に重点を置く

● 関西空港・新大阪・既存大都市ターミナルアクセスの向上に資する交通ネットワークの早期整備

- ・ 世界や隣接する都市圏から人・物・情報が入りやすい都市圏の形成を図るため、関西空港、新幹線など広域交通ネットワークと都心とのアクセスの向上に資する取り組みを充実させる。
- ・ 都心と関空アクセスの向上を目指したなにわ筋新線などの南北交通を強化する。
- ・ 既存大都市ターミナルにおいては、JR・私鉄・地下鉄などの相互の乗り換え利便性の向上に資する施設改修に取り組み、相互乗り入れ、ホーム隣接・対面乗換え、改札の共通化などの改善策を講じる。
- ・ 機能的で風格ある駅前空間の形成に向け、周辺と一体となったまちづくり、交通広場等の基盤整備、高次都市機能を導入する

● 多核ネットワークの拡大と都心間アクセスの利便性向上

- ・ 第二京阪、第二名神等、関西の都市核間のアクセスを高める道路ネットワークを整備促進する。
- ・ 阪神西大阪線の延伸に伴う西九条の再開発（あわせて京阪中之島新線の延伸を検討）により、関西拠点ネットワークの強化とベイエリアと都心とのゲートウェイを形成する。

● 都市再生プロジェクトを側面支援する基盤整備事業の実施

- ・ 都市再生に資する各種取り組みを支援するうえで、重要と考えられる道路・鉄道等の基盤整備を併行して実施
- ・ 規制緩和をにらみ、ガイドレールバス、都市観光バス、水上交通等の新規路線を提案
- ・ 京都・大阪・神戸・奈良等の主要観光資源を周遊する広域観光バスルートの運行
- ・ 都市再生環状道路、淀川の水運事業等を活用した広域循環都市圏の形成や新産業クラスターの形成

5. 関西の都市再生に向けたトリガープロジェクトの提案

- 関西ゲートウェイ機能の強化

～「求心力ある都市圏」の形成に向けた都心への拠点機能の導入～

- 匠の都づくり

～先端技術研究と高度なものづくり技術集積の協働による産業再生～

- 国際高度医療センター(仮称)

～国際的・高度医療COEの形成と関西の強みを活かした新医療分野の開発～

- 都心再生のための“まちなかづくり”

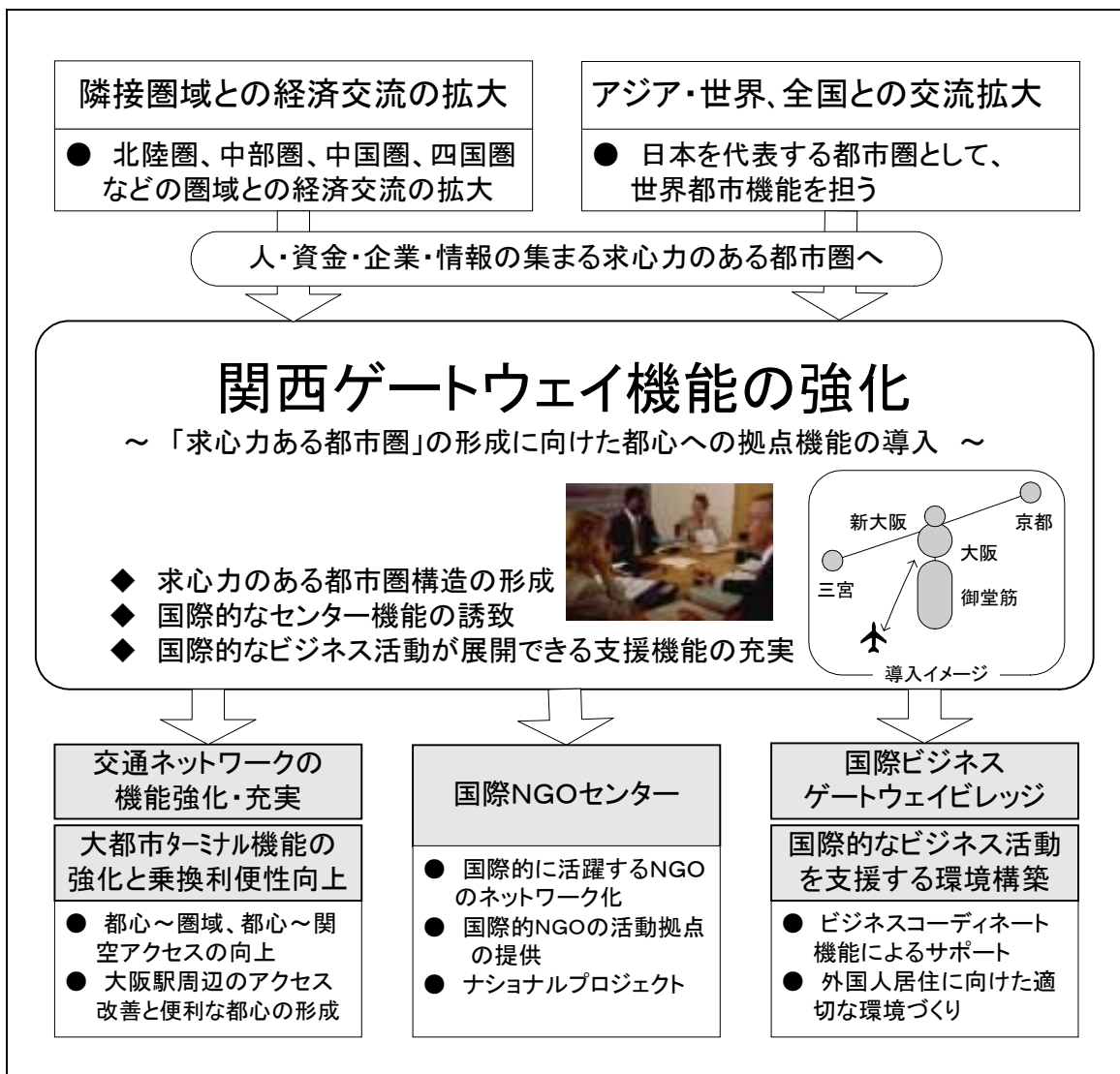
～再生モデルとしての大阪都心部での先行的展開～

- 『環^わの都』大阪の創出

～関西の環境再生と魅力的な都市環境の形成～

(1)「関西ゲートウェイ機能」の強化

- 「求心力ある都市圏」の形成に向けた都心への拠点機能の導入



基本的考え方

低迷する関西経済と人・資金・企業・情報の流出など関西の活力低下という課題を解決するために、海外や関西圏外と関西との結びつきを強めるゲートウェイ機能を強化する。24時間稼働の国際空港や充実した国内空港、新幹線など関西の強みである交通利便性をより向上させるとともに、国際的なゲートウェイにふさわしい高度なビジネス支援機能や国際NGOセンター、外国人居住に適した環境の提供、オープンなビジネス環境の構築、創業・企業・事業化を支援する包括的なサポート体制を構築し、関西に人・資金・企業・情報が集まり、活力回復に資するシステムを確立する。

具体的内容

関西ゲートウェイを実現するための交通ネットワーク機能の強化・充実

関西国際空港や新大阪、大都市ターミナル駅との交通アクセスの向上

- ・ 関西圏および隣接圏の活性化、求心力ある都市構造の形成をめざし、大阪都心部の南北交通強化に向けた最適施策（なにわ筋新線など）を早期に実現させる。
大都市ターミナルの機能強化と乗換利便性の向上
- ・ JR線、私鉄、地下鉄等、既存ターミナル（大阪駅周辺等）において、相互乗入や駅改修（ホーム隣接・対面乗換え、改札の共通化）等により利便性の大幅な向上を図る。

ゲートウェイ機能の京阪神大での展開を通じた関西のポテンシャル向上

国際NGOセンター

- ・ 国際的に活躍するNGOのネットワーク化、活動の連携を支援する国際的なセンターの設立。
国際ビジネスゲートウェイビレッジの設立
- ・ 国際的なビジネス拠点の形成をめざした「企業誘致ゾーン」を形成する。
- ・ 高度なビジネスサポート機能（通訳・翻訳、特許、法律、会計等の実務支援）や既存の基盤技術の集積を活かしてビジネスコーディネート機能を提供するセンターを設立する。
世界に通用する質の高い教育と人材育成拠点の形成
- ・ 幼少時～生涯教育まで一環した、質の高い教育環境・人材育成プログラムの充実
国際的なビジネス活動を支援する環境の構築
- ・ 外国人居住への適切な環境づくりに向け、居住施設の情報提供や認定制度の確立、入居を円滑に進める債務保証制度等を確立する。
- ・ 子息の教育環境づくりに向け、インターナショナルスクールの普及と運営支援方策を実施する。

期待される効果

関西圏だけでなく、中国・四国・北陸圏等から広域的に利用されているハブ空港である関西国際空港の利便性を高めるためのアクセスの向上

既存の基盤技術の集積や国際会議場等、関西に集積する施設・機能をフルに活かした新たなビジネスチャンス・産業の創出

世界的に活躍するNGOへの常設的な活動拠点の提供による人材・情報の吸引と会議等の誘致促進、国際貢献と新たな国際連携のあり方の構築

要望のポイント

広域的な利便性を高める交通関連基盤整備事業への優先的支援を図る（補助率の向上）。

基盤整備事業への国または関連機関の直接参画（上下分離方式等）。

国際NGOセンター、国際ビジネスゲートウェイビレッジ等の拠点事業の実施。

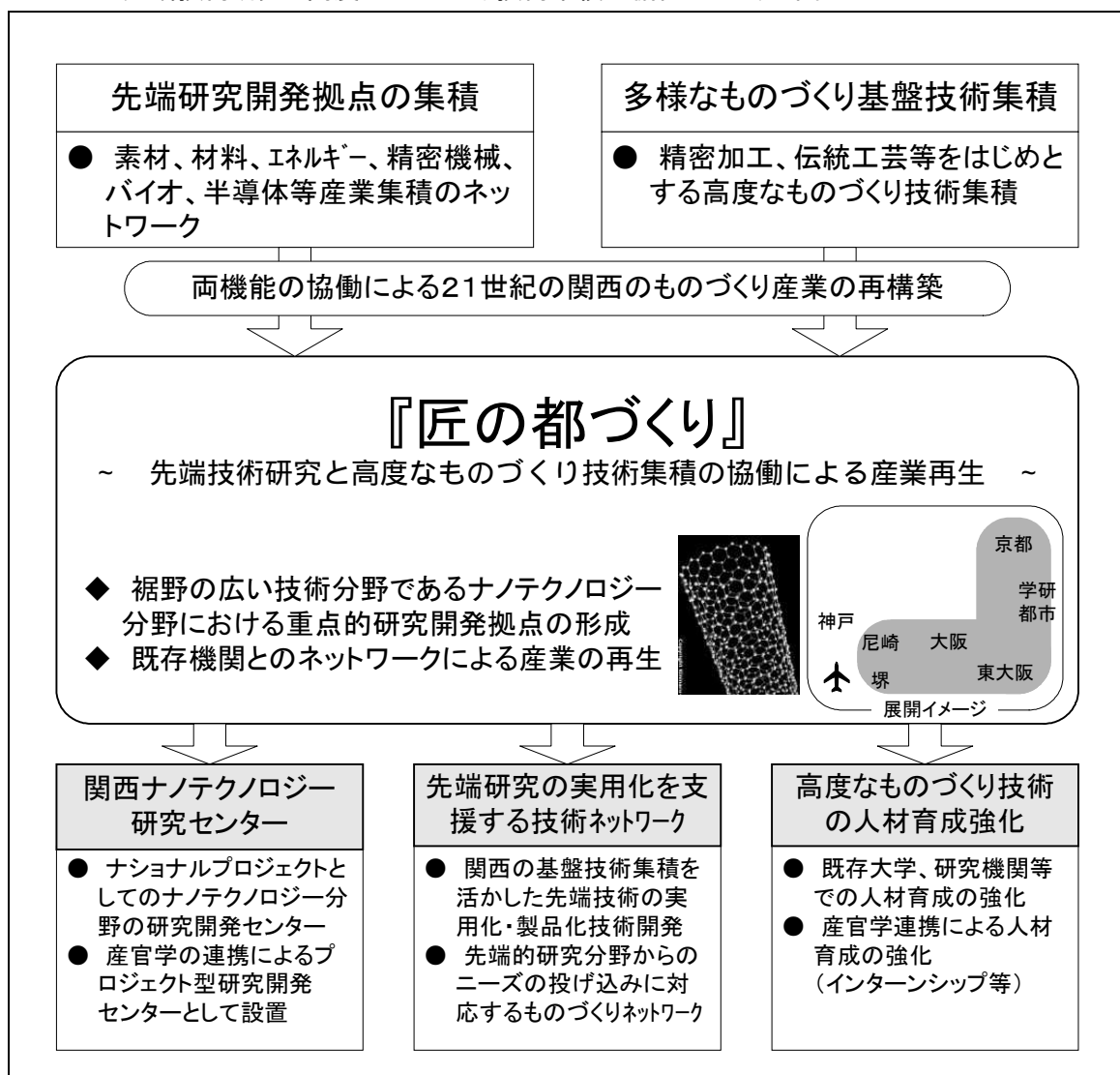
ビジネスインキュベーション事業を実施するための補助事業の適用。

独創的で質の高い教育・人材育成環境を実現する“教育特区”的規制緩和と支援策。

国際化に向け外国人の適切な居住環境を実現するための支援制度の創設（外国人居住支援のための認定制度、情報提供システム、債務保証制度、インターナショナルスクールの創設・運営に対する支援の拡大）。

(2) 『匠の都』づくり

- 先端技術研究と高度なものづくり技術集積の協働による産業再生



基本的考え方

関西の先端技術研究機関集積と多様な基盤技術集積を活かし、両者のマッチングによって21世紀の関西を支える新製造技術を確立する。

なかでも、産業分野の裾野が広い、ナノテクノロジーを重点ターゲットとしたネットワーク型の研究開発拠点を形成する。

また、先端研究機関と素材・材料、エネルギー、精密機械、バイオ、半導体等、関西に集積する様々な産業集積との相互ネットワーク型の研究開発を行い、実用化・製品化に向けた技術開発を進め、ものづくりをベースに置いた既存産業の高度化・高付加価値化の展開をめざす。

具体的内容

関西ナノテクノロジー研究センター（プロジェクト研究型拠点）

- ・ 国公立大学と国立研究機関、民間研究機関との共同による産官学連携のプロジェクト方式による研究開発拠点を設立する。
- ・ カーボンナノチューブや半導体の微細加工、金属の精密加工など関西に基盤技術が集積する分野に重点を置いたオンリーワン型の研究テーマを扱う。
- ・ 様々な機関から派遣された研究者のコラボレーションによって、質が高く、応用分野の広い技術開発を進める。
- ・ 幅広い分野にわたって技術革新をもたらすと期待されるナノテクノロジー（超微細技術）の研究開発を進める関西の産学官の横断的な組織「関西ナノテクノロジー推進会議」の取り組みを発展させ、一層の研究基盤の充実を図る。
- ・ 筑波学術研究都市など他地域におけるナノテクノロジー研究開発拠点との広域ネットワークキング、役割分担によって、わが国の次世代産業戦略上重要な位置を占めるナノテクノロジー技術開発の一翼を担う。

先端研究の実用化を支援する技術ネットワークの確立

- ・ 先端的な研究を行う産官学の研究機関からの要請に応じて、製品化・実用化に向け、高度なものづくり技術を駆使したサポート・コラボレーションを実現するネットワークシステムを開発する。（「製品化・実用化なら関西」というブランドの確立）
- ・ 高度な研究開発環境、高付加価値型技術の製品化をサポートする基盤技術群として、ニーズを受け入れて協働で開発を行う情報窓口を設置する。

高度なものづくり技術の人材育成強化

- ・ 既存大学・研究機関等において高度なものづくり技術集積を支える人材育成を継続的に行うため強化・拡充する。
- ・ 実践的かつ実用的な分野での即戦力人材を育成するため、インターンシップや企業からの人材受入など現場を重視したカリキュラムを充実する。

期待される効果

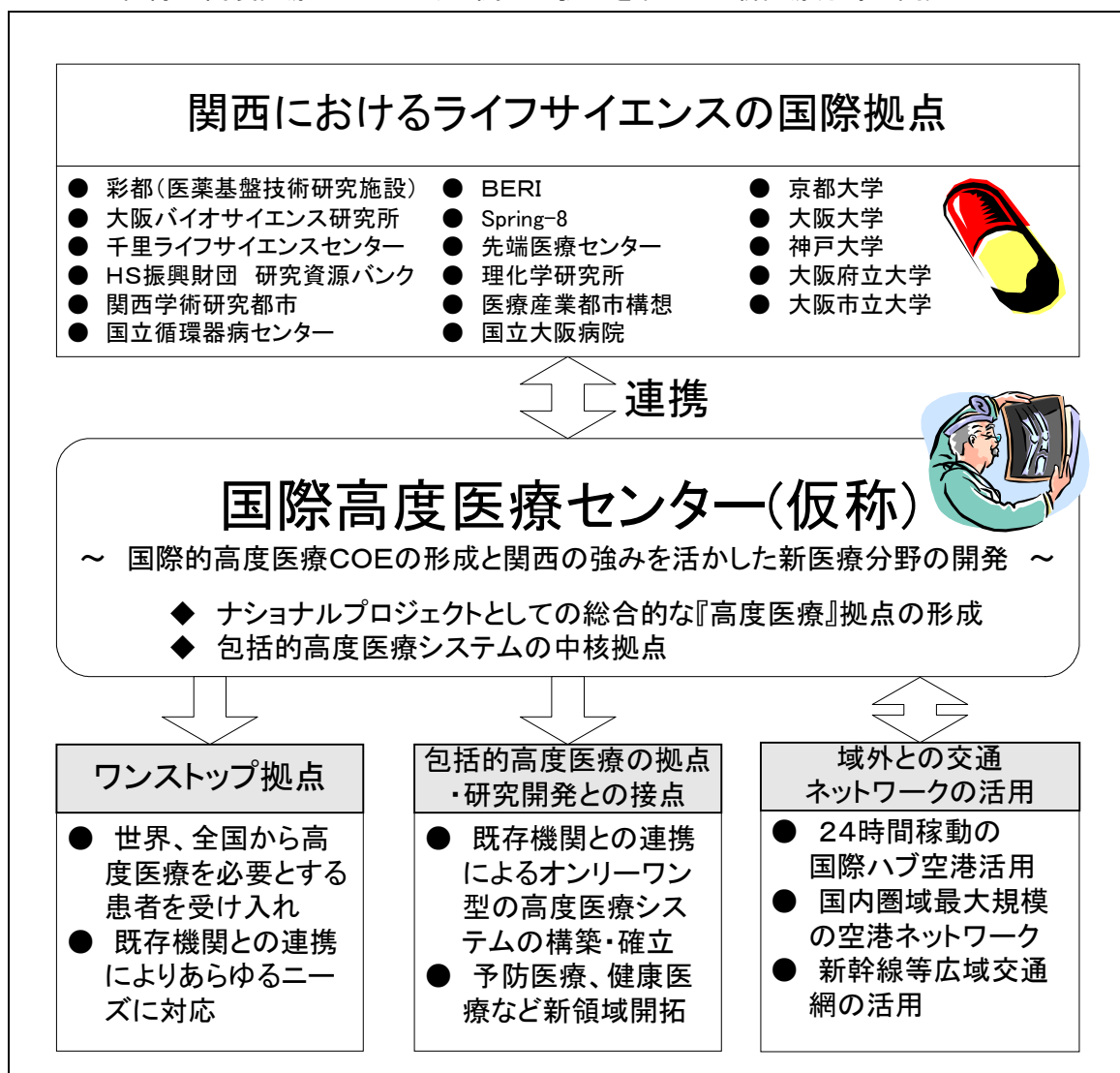
関西の強み（バランスよい産業構造と様々な基盤技術の集積）を活かした、応用分野の幅広いナノテクノロジーの研究開発の進展
研究開発成果を活かした様々な産業分野への応用化と技術力の強化
21世紀の関西を支える新たな技術分野の確立と人材の供給

要望のポイント

ナショナルプロジェクトとしてのナノテクノロジーの研究開発センターの設置。
産官学の連携によるプロジェクト型研究開発センターとして設立する。
先端技術研究とものづくりの現場をネットワークするコーディネート事業の創設。
関西に立地する国立大学・研究機関、職業訓練機関における高度なものづくり領域での人材育成枠の拡大および研究開発費の重点的配分。
産業構造の転換に向けた高付加価値分野での職業訓練事業の充実。

(3) 国際高度医療センター(仮称)

- 国際的・高度医療COEの形成と関西の強みを活かした新医療分野の開発



具体的内容

国際高度医療センター(仮称)

ナショナルプロジェクトとしての総合的な『高度医療』拠点の形成。

- ・ あらゆる疾患に対して総合的に高度医療の対処が可能なナショナルセンターを設立する。
- ・ 世界から高度医療を必要とする患者を受け入れ、必要なあらゆる治療を行える包括的
高度医療システムの中核拠点として活動する。

既存機関とのネットワーク・連携によるワンストップ拠点の形成

- ・ 国立循環器病センター、大学病院等、既存の機関とのネットワーク化によって患者の
あらゆるニーズに対応できる体制をつくる。

関西国際空港を活用したアジアの国際フライトホスピタル機能

関西におけるライフサイエンスの国際拠点の形成との密接な連携

ライフサイエンス国際拠点との相互連携システムの確立

- ・ ライフサイエンスをテーマとした先端的な研究機関との連携を図りながら、研究成果
を活かし、高度医療の現場での実践をおこなう。
- ・ 関連産業集積（医薬品、食品、分析機器等をはじめとする関連産業）との連携による
技術開発成果を医療の現場に還元する仕組みを形成する。

国際的な高度医療研究開発プロジェクトの拠点

- ・ 生活習慣病、臓器移植、再生医療、アルツハイマー病治療など高度医療の現場で必要
とされる新たな技術開発、研究開発をテーマとして、国際共同研究を行うための環境
をつくる。
- ・ 国際高度医療センターおよび連携機関において各種国際研究開発プロジェクトを実施
する。
- ・ 予防医学、健康医学などについて関西の基盤技術集積を活かした新たな医療分野の発
展を目指した研究を展開する。（バイオセンサーによる薬の定期投与システム等）

期待される効果

高度医療分野の研究開発機能の強化

世界的な高度医療COEの形成

関西圏の強みを活かしたライフサイエンス分野との連携による新たな産業の創出

新たな医療分野の開拓・開発

24時間ハブ空港など高い交通利便性を活かした国際的に便利な高度医療拠点の形成

要望のポイント

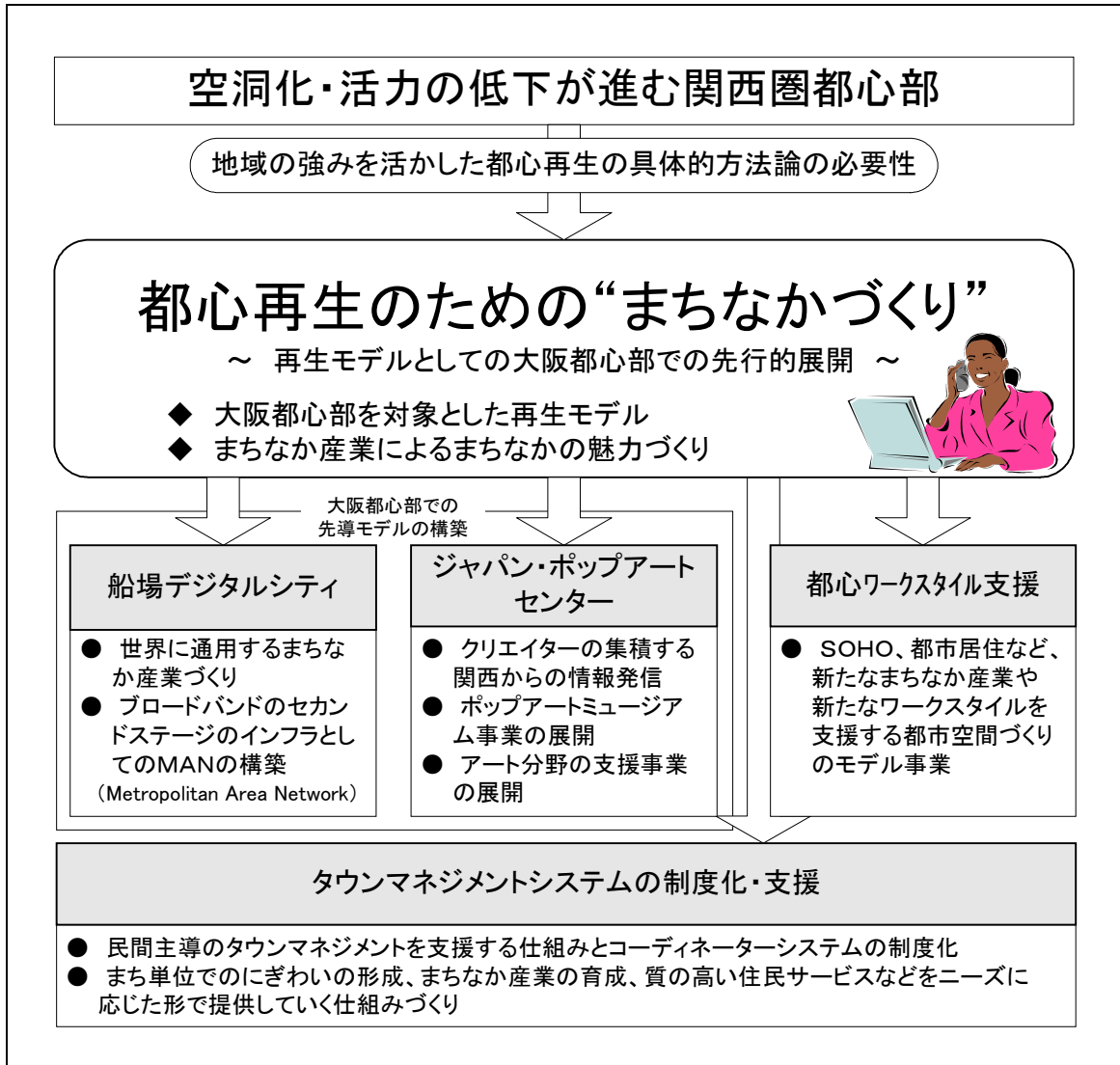
関西の強み（ライフサイエンス）を活かしたナショナルプロジェクトとして位置づけ、
国立医療機関として設立する。

既存の各種機関（国公立大学、国立医療研究機関等）によるプロジェクト型医療センタ
ーとして設立する。

日本の医師免許を持っていない外国人医師による特定分野に限定した医療行為の特例的
な承認、外国の医療健康保険の適用などの“国際医療特区”的規制緩和の実施。

(4) 都心再生のための“まちなかづくり”

- 再生モデルとしての大阪都心部での先行的展開



基本的考え方

空洞化・活力低下が進む関西圏の都心部再生に向けた“まちなかづくり”として、特に大阪都心部を対象とした再生モデルを構築する。

クリエイティブ分野やIT産業など、大阪都心部で発展しつつある産業分野を一層育成・支援し、都心再生の起爆剤としての『まちなか産業』をつくる。

併せて、まちなか産業づくりを支援する情報通信環境の強化・充実、SOHOなど新たなワークスタイルに対応したまちづくりを行う仕組みの構築、タウンマネジメントシステムの制度化を行う。

具体的内容

船場デジタルシティ（御堂筋を含む船場エリア）

世界に通用するまちなか産業づくりに向けた情報通信インフラの充実

- ・ セカンドステージのプロードバンド・インフラとして、光ファイバーと無線LANの都心部重点整備により、MAN（Metropolitan Area Network、都市圏広帯域回線網）を形成する。
 - ・ IX（Internet Exchange）の拠点形成をはかり、関西に集積するIT関連分野の産業の高度化を支援する。
- 船場地域におけるITを活用したまちなか産業の育成
- ・ 全国有数のIT関連企業集積地である船場周辺地域において、MANを集中的に整備し、企業の自由なビジネス実験の場として提供する。
 - ・ 既存ビル等を活用したまちなか産業インキュベーション事業により、都心で展開する新たな産業づくりを支援する。

ジャパン・ポップアートセンターの設立（南船場～堀江エリア）

- ・ 世界を代表する様々なクリエイターが集積する関西から、日本の代表的な芸術分野であるポップアート分野の情報発信を行う拠点を形成する。
- ・ 世界のポップアートを紹介するミュージアム事業とともに、ビジネスのコーディネートや人材育成まで、幅広い分野でのポップアートに関する支援事業を行う。

都心ワークスタイル支援のための取り組みの充実

- ・ 都心での新たな産業創出、にぎわいある都心の再生に向け、まちなか産業の新たなワークスタイルに対応した空間づくりのモデル事業および支援事業を実施する。

タウンマネジメントシステムの制度化・支援

- ・ にぎわいある都心と民間主導の都市再生を支援するため、関西の都心の特徴を考慮し、複数の関係者が協働して事業を進める環境を支援する。
- ・ まちのニーズに対応したまちづくりを柔軟に行うためのタウンマネジメント組織の制度化と活動に対する優遇措置、支援事業等を実施する。

期待される効果

都心の活力を再生しながら、世界に通用する新たなまちなか産業を育成・発展

民間主導の都心再生を進めるための仕組みの確立

にぎわいある都心の復活に向けた他地区に応用が可能な先導モデルの構築

要望のポイント

都心部MAN実現のための情報通信基盤整備に対する事業費補助

日本を代表する芸術分野であるポップアートセンターの設立・運営

新たなワークスタイルに対応したモデル事業（SOHO支援等）の実施

居住と産業が混在する状況に対応した税制等の弾力的運用・都市計画制度の運用

（SOHOに対応した税徴収のあり方、住居部分と事業諸部分を区分した運用方法、職住混合型に対応した立体的用途誘導など）

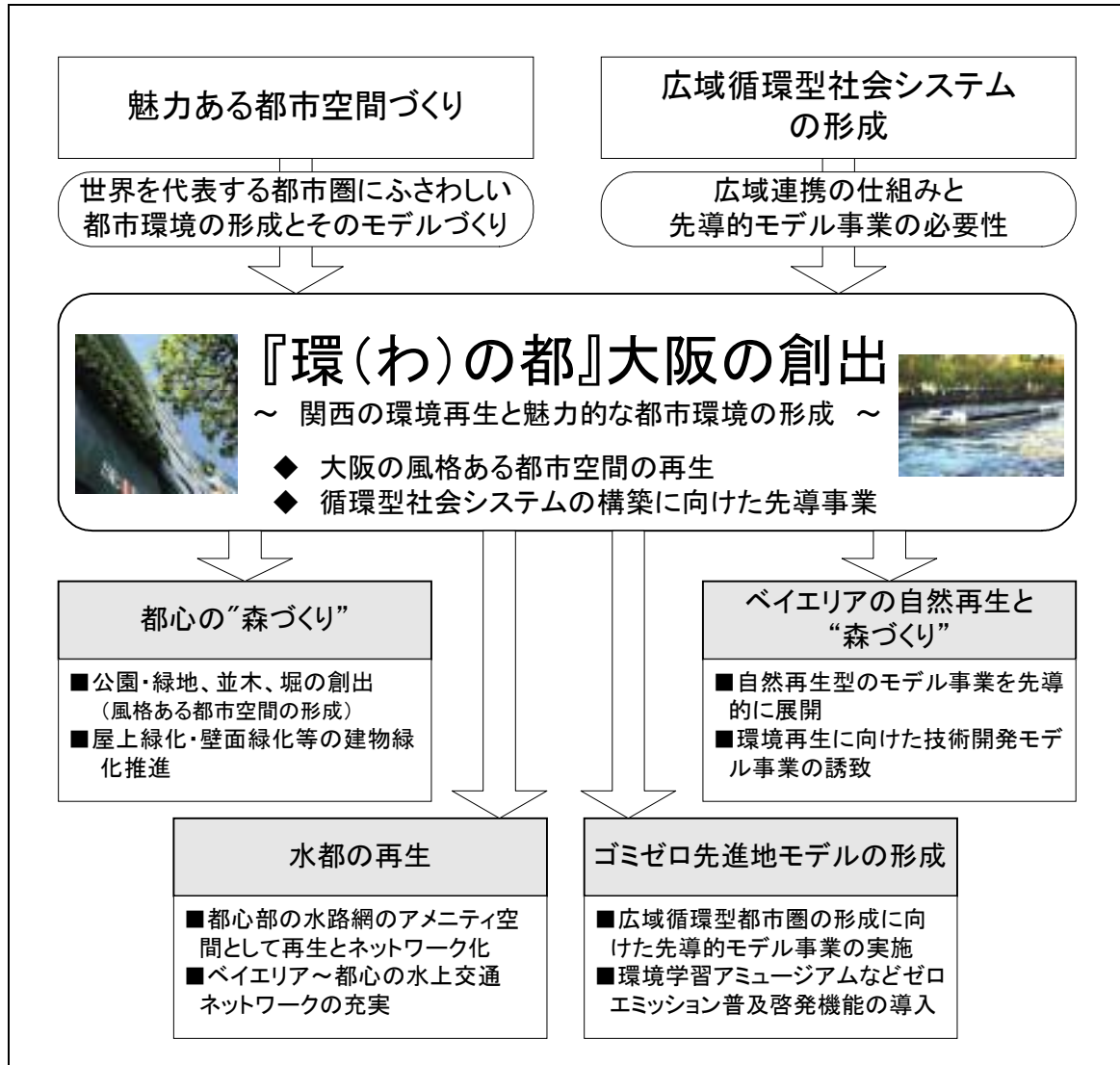
タウンマネジメント主体の制度化と活動に対する各種支援制度（税制優遇、補助等）の確立

（ニーズに応じて柔軟なまちづくりを担う主体としてまちの維持管理を委託、NPOとして認可、活動支援など）

タウンマネジメント主体によるまちづくりを支援するコーディネート事業の制度化、ファンドの設立

(5) 『環^わの都』大阪の創出

- 関西の環境再生と魅力的な都市環境の形成



基本的考え方

大阪をはじめとする関西の都市は、緑や水といったアメニティ環境が乏しい点が指摘されている。21世紀型の環境共生都市づくりを目指し、多極分散型の都市構造を活かした広域的な循環型都市圏の形成も、進めていく必要がある。

そこで、関西が持つ資源を活用しながら、立地特性を踏まえた「環境再生」の仕組みをつくりあげるためのトリガープロジェクトとして、大阪における都心の環境再生、ベイエリアの自然再生と森づくり、ゴミゼロ先進地モデル形成を目的とした「環の都」構想の実現をはかり、関西全体の環境再生に資する取り組みへと発展させていく。

具体的内容

都心の“森づくり”

- 学校跡地や低未利用地、各種基盤整備事業を通じた公園緑地・並木・堀の創出
- ・ 風格ある都市空間形成を目指し、学校跡地や低未利用地などの公園・緑地への転用、基盤整備実施時に公園・緑地・並木等を創出するための補助優遇制度を導入する。都心部のビル・建物について『壁面緑化』『屋上緑化』を積極的に進める。
 - ・ アメニティ空間の創出が難しい都心部について、敷地内緑化、屋上緑化に加え、壁面緑化を支援する補助メニューを創設する。

水都の再生

- ・ 大阪都心部を縦横に連なっていた堀空間の再生を図り、アメニティ環境を再生する。
- ・ ＵＳＪ～湊町～道頓堀、あるいはＵＳＪ～中之島など、都市魅力をアピールする水上交通ネットワークの充実を図るとともに、水際の景観整備を集中的に行い、大阪の新たな顔づくりを行う。

ベイエリアの自然再生と“森づくり”

- ・ ベイエリアでの干潟、森づくりなど自然再生型のモデル事業を先導的に展開する。
- ・ 堺臨海地域や尼崎臨海地域等を対象とした臨海部の魅力的な環境形成に寄与する。
- ・ 水質浄化、土壌汚染対策等 20 世紀の負の遺産の解消に資する技術開発モデル事業を誘致・実施する。

ゴミゼロ先進地モデルの形成

- ・ 広域循環型都市圏づくりに向け、先進地モデル事業として「ゴミゼロ先進地」モデルの形成を堺臨海地域等のベイエリアと寝屋川等の内陸部とで展開する。
- ・ 広域圏でのゼロエミッションの普及啓発を目的とした環境学習ミュージアムを導入する。

期待される効果

魅力的な都心環境の形成と風格ある都心の形成
大阪の魅力を活かした、大阪の新たな都市シンボルの形成
ベイエリアの長期的な開発を展望したポテンシャルアップ
自然再生に資する効果的な技術の開発
広域的な循環型都市圏の形成に向けた仕組みづくり

要望のポイント

公園・緑地等の確保が困難な都心部でのアメニティ空間を確保するための、屋上緑化・壁面緑化等に関する補助事業等の支援措置を講じる。
都心居住をはじめ、都心部の活力向上に資する生活環境の改善に向けて、公園・緑地等の整備を促進するための用地取得費用・整備費用への補助事業等の支援措置を講じる。
自然再生事業等のナショナルプロジェクトを大阪湾ベイエリアに導入する。
自然再生に資する技術開発プロジェクトへの研究開発費の支援を行う。
ナショナルプロジェクトとして「ゴミゼロ先進地」モデル形成事業を実施する。

6. 参 考 資 料 (研究会議事要旨)

(1)「都市再生研究会」第1回会合 議事要旨

日 時： 平成 13 年 12 月 3 日 18:00

～

場 所： リーガロイヤルホテル「梅の間」

1. 大阪府の都市再生の取り組み
長

山田信治 大阪府企画調整部

2. 大阪市の都市再生の取り組み

岩本康男 大阪市計画調整局長

【議事要旨】

- ・大阪の都市再生には、基盤整備とともに、産業・経済再生が重要。基盤整備に対する要望だけではなく、大阪の都市圏（兵庫、奈良、滋賀の一部を含めたより大きな枠組み）を包含した関西全体としてのシナリオづくりが必要。
- ・都市再生本部のプロジェクトでは、21世紀型プロジェクトと20世紀の負の遺産の解消といった視点が重要視されている。これまでの提案は「経済再生」の意味合いが強かったため、本部の思惑と食い違った部分もあったようである。大阪圏において何が具体像であるのか、国際競争力の強化という視点も考慮した上で、これから議論すべき点である。
- ・大阪は東京に比べ、民間資本の力が弱い。また、都市圏レベルが低いということから考えても、都心部に対して、より集中的にプロジェクトを進めていく必要がある。このためにも雇用機会を創出するための企業誘致を産・官・学が一体となって積極的に行う必要がある。
- ・関西の地盤沈下を阻止するためには、新しい産業開発を含めた、都心開発が必要。その意味でも、現在、大阪南船場を中心に集積が見られる「ソフト系 IT に」着目してはどうか。大阪でシンボルとなるような集積地を創出するためにも、インフラ整備とともに、求人、テナントの情報システムの整備といった、コーディネーション的な支援を行政側が行うことが必要。
- ・混雑対策、公共交通の利便性を高めることも都心の魅力を高める方策の一つとなる。
- ・平成15年度の予算要求を狙うのであれば、ITやバイオではなく、より新しいものを考えるべき。よりインパクトの高いものを提案することも必要。
- ・官がリードできるプロジェクトを考える必要がある。ニューヨークにおけるエリア改善の要因の一つは、居住者を呼び込むことができたこと。大阪でももっと住宅に視点を向けるべきではないか。都市の産業・経済の再生の視点からも、都市、まちづくりは何かできるかが大きな論点。
- ・関西圏全体の大きなシナリオをソフト、ハードを含めて考えるべき。
- ・都市再生を考える上で、公的な年金・基金等を都市再生プロジェクトに活用していくといった資金調達システムを考えることも必要である。
- ・現在、関西が持つ人材・知恵などのストックを十分に活用する仕掛けが必要。
- ・プロジェクトの優先順位とともに京阪神が連携するといったストーリーのあるプロジェ

クトを提案する必要がある。

- ・現在，都市再生本部に認められたプロジェクトは，直接予算に結びついている訳ではなく，協議の遡上に乗ったという程度である．今後これらを具体的にどのように進めていくかは，概算要求を含めてこれから議論すべき．
- ・「産業再生」という視点から考えると，「ものづくり」の視点を改めて再考すべきである．さらに「大阪の都市ブランド」の構築を意識することが必要．
- ・大阪府としては，新規の地域整備よりも現在のストックの価値を高めたいという思いがある．
- ・現在の大阪市の政策は，都心居住者（夜間人口）に対するサービス，豊かな生活の確保と，雇用の創出・増大をコンセプトとしている．都心部については，ビジネスを中心としたものからミックスユースなものにしていきたいと考えている．
- ・御堂筋を都市軸として捉えるなど，都市全体としてもっと大きな範囲で考える必要がある．一連の都市機能を都市全体の中で，わかりやすく表現することによって，民間投資も誘発することができるのではないか．
- ・梅田北ヤードのプロジェクトに関連して，吹田操車場への移転問題については，現在吹田市・摂津市には理解頂いている．ただ具体的な施設整備の絵はまだないのが現状である．
- ・御堂筋以外にもアメニティソサエティとして，現在主に3つのTMOが活動しているが，景気の低迷等により，未だ地道な活動の域を出ていないというのが現状である．
- ・大阪市内に住みたいと思う人が少ないといったことが問題ではないか．最近，都心でマンションが完売しているようだが，果たして住宅の質が向上しているのかは疑問である．もっと住みたいというモチベーションを高めるためにも，魅力的な住まいを創出するようなプロジェクトが必要である．
- ・21世紀のリーディング産業を担う人を対象とした都市住宅も必要である．
- ・今後の議論の進め方の基本的方向としては，大阪府・市が協調してやっていけるものを対象に議論をし，それらを一本化することが理想である．現在提案されているプロジェクトとともに，さらに新しいプロジェクトを提案することも必要．

(2) 「都市再生研究会」第2回会合 議事要旨

日 時： 平成 13 年 12 月 26 日 18 : 00

～

場 所： リーガロイヤルホテル「梅の間」

1. 経済界における都市再生の取り組み 木村伸一 関西経済連合会 事業推進部部長

2. 都市再生に向けた緊急提言（三和総合研究所）の概要

嘉名光市 三和総合研究所 プロジェクトリーダー

ダー

【議事要旨】

- ・梅田北ヤードが都市再生プロジェクトから外れた理由としては、まず第1に交通アクセスのよいこの土地を関西全体でどのような使い方をするかということが明確でなかったこと。第2に移転先の問題がはっきりしていないという点である。この問題が解決しない限り、国としてもバックアップしづらいということを言われているのが現状である。
- ・都市再生本部が取上げるべき問題としては、各省庁や各地方自治体等が入り乱れて整理がつかないもの、見合って動かないもの（一省庁もしくはある特定の地方自治体が頑張れば解決する問題については、取り上げられないと考えられる）。梅田北ヤードは、現時点ではどのくらいの省庁が絡む問題なのか判断できないが、プランの内容によっては取上げられる可能性はある。
- ・御堂筋まちづくりネットワークは、プロモーションと規制改革についての検討といったソフト的な活動を主な目的としている。国土交通省のまちづくり事業制度を活用しながら、TMO に対するソフト面での支援を行う。
- ・民間事業者の決定変更権限等を制度改革として進めていく場合には、都市計画法の改正も考えられる。これらの具体的内容については把握できていない。ただ、都市再生本部としても、従来型の法改正では動かないため、もう一段踏み込んだ改正が必要であるという認識は持っているだろう。すなわち特区的な発想、すなわち地域・期間限定で関係法規をすべて執行停止にして、府・市の条例で方向づけするといった方法等、より踏み込んだ改正によって、地方公共団体・民間がより動きやすくといった狙いがあるのではないかと理解している。
- ・平成 12 年 4 月から地方分権の施行により政令都市の権限が与えられたが、この流れからいうと「民間事業者による事業計画に基づき、地方公共団体が都市計画変更手続きを実施する制度の創設」は、基本的に民間事業者が事業計画を作るが、都市計画変更手続きについては、地方公共団体が行うという形は変わらないという意味である。具体的には「緊急都市再生地域」を指定し、その地域については既存の都市計画手続きを白紙にし、民間事業者のプランに基づいた都市計画を進めるという意味である。これについては、1 月の通常国会で、具体的に都市計画法や新たな法律を作っていくという風に聞いている。
- ・北ヤードについては、これまで中央省庁、大阪府・市等地元で協議されていたが、議論

すべき課題はほとんど解決されている。かつて関西空港へのアクセスを活用しながら、北ヤードを拠点とした上物整備の構想があったことから、再度プロジェクトとして提案してはどうか。

- ・民間都市開発プロジェクトとして今回、全国で 286 のプロジェクトが挙がっているが、このうち大阪からは 14 プロジェクトが挙がっており、その一つに「大阪駅北地区」がある。これまでの決定プロジェクトをみると、特定地区の大きなプロジェクトは挙がっていない。具体のプロジェクトよりも、都市をどう変えていくか、都市思想に立脚したプロジェクトが挙げられているようである。
- ・当初は「北ヤード」という表現であったが「大阪駅北地区」と表現を修正することで、より範囲を広げたイメージで提出している。北ヤードが関西全体としてどう役立つのか考える必要がある。
- ・アメリカにおいては特区を定める場合、大手デベロッパー等が中心となりそのデベロッパーが指定するケースが多いが、日本の場合、個々の地権者が集まる形になる。公団のような組織がやるという方法も考えられる。公団がすべてを行うのは無理かもしれないが、土地有効活用事業や防災街区事業等により、お金を動かせる主体として、ポイント的には活動可能と思われる。
- ・フランスのパリの「ザック」など、再生特区の考え方は、ヨーロッパでは一般的である。日本では、震災後の神戸の重点復興地域のような考え方だと理解して頂ければよいが、これらの事業資金の調達にはパブリックマネーか、民間からかが、大きな問題である。森ビルの事業の場合は完全に民間資金、公団が関与する場合はパブリックマネーを使う。小泉内閣の考え方は、パブリックマネーを使うのではなく、森ビル型でやっつけようとするものだが、そうすると特区の指定はどうしても東京の一等地などリスクの小さい場所に限定される。大阪では北ヤードくらいしかないのでは。特区は考え方としてはいいが、パブリックマネーを使わないとなれば、かなり制限される。
- ・この研究会で提案するコンセプトのスタンスを議論する必要がある。都市再生には、デベロッパーとしての都市再生の他に、NPO など市民組織からの動きもある。儲ける話も必要だが、研究会としては両面から検討していくべきではないか。
- ・研究会としてはビジネス・オリエンティッドで考えたい。ある意味では大規模な再生事業を考えるなど、国のお金をどう持ってくるかを念頭において議論して頂きたい。
- ・東京ではベイエリアの開発事業と環境改善等の動きと平行して行うことで、事業に付加価値をつけている。大阪のプロジェクトでも、エコロジーという観点や歴史的・文化的な視点も必要。
- ・大阪の都市再生も東京と同様、不動産投資等を視野に入れた形で考えていく必要がある。プライベートなマネーをどのように誘引するかが重要。例えばインフラは PFI の積極的活用により整備の促進を図り、上物（商業用不動産）は、商業ベースの投資家のお金を入れることなど。不動産投資市場を健全化するための機関・NPO を立ち上げることで、都市の基盤整備、商業用不動産の整備が進むのではないか。
- ・証券化や年金といった手段を使って建替えの資金を融資するなど、ソフト面での密集市街地再生のシステムも考える必要がある。
- ・不動産の証券化等手法はかなり議論されているが、資産や土地の流動化が起こっていないのが現状。不良債権の処理が進んでいないことも一因。大阪の都市再生が日本のモデル

となるのであれば、不良債権処理をどのように進めるかも考えるべき。

- ・ 今後、議論・検討していくべき問題について、短期・長期的なものを整理する必要がある。これから 20、30 年後の生活像（65 歳以上の高齢者人口の増加，都市人口の減少）を考えると、今のままの経済活動の延長での都心部再開発という考えは難しい。医療・福祉，経済・社会活動，教育等，高齢者の生活を総合的に支える都心部のあり方を考えていく必要がある。
- ・ 大阪がどんなところになるのかという長期的コンセプトの策定が，具体のプロジェクト以前に必要。
- ・ オールマイティでなく，どういう地区なのか，どういう機能を持たせるのか，長いスパンで考える。長期の都市像を踏まえた上で，規制緩和と同時に，ある意味で規制強化も必要。
- ・ 都市のマーケット再生を考えるとやはり居住人口がベースになる。日本の都市の衰退の原因はすべてを追求する「東京型」の都市づくりにある。すべてを追いかけることによる非効率・非能率が今の大都市の問題の根本にあるのでは。「何を捨てて何を取るか」をはっきりさせる必要がある。今後は居住者の視点，「都市生活」という観点が重要になる。所有権からフリーな住宅など，質的な意味でのリーディングプロジェクトを梅田北ヤードでやってはどうか。
- ・ 日本全体の経済の成長のための都市再生という視点から考えると，国際化の問題は重要。いろいろな人が来て，自由な活動が行えるという環境を整える必要がある。
- ・ 香港や上海では，外資を呼び込んで地域活性化を図っている。大阪でも人だけではなく，外資を呼び込む方法を考えるべき。沖縄のように金融特区（優遇措置）のような考え方も盛り込む。
- ・ 大阪をシンボライズするものがない。何かエコロジカルなものとの接点で構築できないか。
- ・ 規制撤廃が必ずしも都市の活性化につながるものではない。建築規制でも，京都では，新築マンションが合法建築で町屋が既存不適格であり，その結果都市の破壊が進んでいる。だが規制を強化すれば街並みが保存されるのでもない。まちの将来像について価値の共有が行われ，それがルール化するという原理とこれらを支えるシステムが必要。関西の歴史の中で蓄積されてきた都市型の産業・生活の知恵を，どう再評価し，再生するかが必要。
- ・ 規制緩和については，各地域に，規制を一回白紙にさせて，もう一度それぞれに見合った規制を策定させるような法律を作ればいいのではないか。

(3)「都市再生研究会」第3回会合 議事要旨

日 時： 平成 14 年 2 月 1 日 18 : 00 ~
場 所： リーガロイヤルホテル「松の間」

1. 都市公団における都市再生の取組みについて

姉齒道信 都市基盤整備公団関西支社 総合企画室 室長

谷口康彦 都市基盤整備公団関西支社 都心整備部 部長

【議事要旨】

- ・都市基盤整備公団は、官と民の間という位置づけ。また行政間のボーダーを越えられることでも、今後のまちづくりや都市再生に貢献できる。ただ、都市開発事業の認可については絶対的な権限はない。今回の合理化計画での「施行権限」の意味合いは不明瞭であるが、強い権能の保持が、住民参加のまちづくりの流れの中で議論になるのはしかるべきと思う。
- ・行政の役割はまちの中でボトムアップを図ることだろうが、都市再生はボトムアップではなく、まちの個性(個性ある活動)をどう高めていくか。しかも一定の広がりをもった地区レベルでの推進が必要。点としての開発を面的に持続的に展開していくところに公団の役割がある。
- ・住宅の所有形態は、定期借地権等の制度の利用も必要。都心部にはマンションが多いが、区分所有という所有形態に問題あり。今後は賃貸で証券化と組み合わせる形が望ましいのでは。
- ・大阪における都心再生の各種プロジェクトの問題点は、マーケットのポテンシャルが弱いこと。このためいくら絵を描いても具体化しない。住宅建設でも、最近ではミックス系の住宅が主流で、特に業務系、まちなか産業をいかに持ち込むかという視点が必要。公団がまちなかのベンチャーと連携して開発する形も考えられるのではないか。
- ・都心に新しい産業を興すというよりも、都心に住む自営業者を増やしていくことが一つの流れだと思う。この取組みの一つとして、船場デジタルタウン推進会議がある。
- ・筆ヶ崎地区は、上町台地全体の病院の集積地。人材の集積地でもある。この人材を活かし健康・福祉関連産業の拠点に。バイオの次に何か福祉・健康関係のプロジェクトを大阪でできないか。
- ・公団としては、現在日赤病院とも連携して検討中。病院を含めてどういうネットワークが組めるか。コミュニティ・クリニックという考え方が広がれば、安心して子育てができるようなまちになる。船場ニューポートでも、船場の中にリタイアした先生方を中心とした小研究所を作ろうとの提案もある。
- ・大量供給されてきたマンション等がないものを求める潜在的なニーズから、都住創のコーポラティブ住宅に対するニーズも高まりつつある。公団として土地の提供、ファイナンス面での支援等で、民間の萌芽的な動きを伸ばすという意味で多様性づくりに取り組んで頂きたい。
- ・筆ヶ崎地区では、スケルトン・インフィル住宅の供給を行っている。今後はコンソーシアムを組むという案もあるが、これからどのようにやっていくかは検討課題である。隣接する府庁建替えも含めて、もう少しリアリティのある事業を考えていきたい。
- ・都市再生では、機動的・機敏に事業化を進めることができるシステムを提案することも必要。民間と行政と公団が連携することが、事業を円滑に進めるうえでのポイントではないか。
- ・実際にまちを動かしていくためには、やはり資金が必要。その際に公団が一定資金を調達するというパターンもあるが、地域の個々のオーナーが少しずつ BID の形で出すという形やコミュニティ

によるファンド、よりグローバルなファンドもあると思う。また、資金ソースと都市再生地域とのマッチングを図る必要があるのではないかな。

- ・公団は、今までは財投でやってきたが、資金についてはこれからの大きな課題の一つ。今後、事業のアカウンタビリティを明確にし、投資としての事業の格づけを高める必要がある。関西のために活かされる資金を集めるシステムがあれば、関西の都市再生に有効である。
- ・都市再生でも基金のようなものを作り、これを呼び水に民間資金を誘引するといった話もあるが、今は地域の中でもっと多様な資金の循環を作り出すことができるかが問われている。
- ・密集市街地や緑地の再生等は長期の事業だが、経済再生・緊急経済対策的な意味合いのものにはスピードが求められる。この意味では大きな土地をどう動かすか、そうするとベイエリア、梅田北ヤードが一つのポイントとなる。
- ・北ヤードはスピードを要するとは思いますが、都市間競争に勝てる都市魅力とは一体何かを考えたとき、強権発動的なやり方がいいかは疑問。大阪の持つ固有の都市魅力とは何かの議論が必要。
- ・都市再生として大きく捉えるには、神戸・大阪・京都の圏域の中での都心という視点が必要。
- ・関西には大規模な投資がしたいが、買うものがないといったキャッシュリッチがいるようだ。彼らの資金を誘引するためにも、もっと格差のある住環境が提供されてもいいのではないかな。
- ・三都物語の中心は北ヤードだと思うが、現実には京都の人は大阪を必要としていない。これが関西圏としての一つの豊かさであるともいえるのではないかな。それぞれの小さなエリアがそれぞれの個性を持って使いあえるという形になっていくことが、一つの関西のライフスタイルとしての豊かさになればと思うし、それをアピールすることが関西の都市再生につながると思う。
- ・循環型の都市を考える上では、淀川を軸とした都市間の連携についての議論はもっと必要。
- ・悪しき公平性というものがあるって、ある程度の選択と集中を考えないと、文化もビジネスも高度なレベルにならない。外資からみたときに、東京の次に福岡、名古屋にいつてしまうという状況は困る。そのためにも大阪の中枢性を高める必要がある。

2. タスクフォースでの検討状況の概要 須賀智之 関西社会経済システム研究所 事務局

【議事要旨】

- ・全体としてはもっと都市型産業、まちなか産業と絡めた提案がほしい。スポーツエンターテイメントも、スポーツ科学等を絡ませてはどうか。
- ・健康・医療・福祉というキーワードをもっと盛込んでみてはどうか。
- ・現在、200万人が梅田を利用しているが、これだといえるシンボル空間が何もない。アジアのショーケースとなるような機能が必要。
- ・資源循環型システムは、関西都市圏全体のしくみを考えたうえで、臨海部の役割を考えるべき。
- ・アジアとの交流や文化等の融合にまで踏み込んだ形で提案する必要がある。関西のジャパン・ミュージアム的な魅力を創出していく必要がある。
- ・都市再生の目的、21世紀の関西の目標が必要。
- ・都市再生特別措置法案の具体的内容として、整備の方針は都市再生本部が定めるが、都市再生緊急整備地域の設定は政令での指定が考えられている。このため、理念等は、府・市

も京阪神レベルで議論する必要がある。特区についてはすべてを白紙にするということではなく、高度利用を図るための容積率緩和といった形で理解した方がよい。早ければ初夏くらいには第1号の制令指定地域を出したいという意向もあり、それまでに京阪神地域として提案すべき地域整備の方針が打ち出せればと思う。ベイエリアもすべて白紙になるわけではなく、臨港区域はそのままであるが、緊急整備の地域地区指定を付与するといった考え方もある。また地域ごとに緊急整備地域の協議会を設ける話もある。これまでよりは関係者の意見の収集がつくのではないか。

- ・緊急措置法を有効活用するためにも、京阪神として、民間と行政が共通認識をもって進めていく必要がある。そうした意味で、経済界と行政が連携し、プロジェクトをうまく仕組むことが必要。
- ・水上交通の話も構造上の問題はあるが、より広域的なルート、例えば京都～大阪～神戸を結ぶような話もある（近畿広域戦略会議の中で検討されている）。

(4)「都市再生研究会」第4回会合 議事要旨

日時：平成14年2月25日 18:00～
場所：リーガロイヤルホテル「桂の間」

1. 都市再生本部事務局ヒアリング結果 須賀智之 関西社会経済システム研究所 事務局
2. タスクフォースでの検討結果について 嘉名光市 三和総合研究所 プロジェクト・リーダー

【議事要旨】

- ・ビジョンのコンセプトとして、「全国の地方都市のモデル」が打ち出されているが、関西はやはり、全国の地方都市を代表するというスタンスよりは、むしろアジアの強烈な国際間都市競争の中で、国家次元の都市戦略として、首都圏と並んで関西圏がグローバルに戦っていかねばならないという論理を明快に打ち出していくべきではないか。バイオコリドールや大学コンソーシアムも、地方都市ではなく関西だからこそできる。世界的な視点から国家を助けるという打ち出し。
- ・バイオを出したときのような明快な目玉が弱い。産業クラスターを目玉にするのはどうか。大阪で遅れているのはM&Aや知的所有などの専門サービス業、ベンチャーキャピタル、専門サービス業、さらにこれらの人材育成も含め、サポートビジネスの大集合特区を作るというのはいかがでしょうか。
- ・医療・福祉系で何か新しい策を打ち出せないか。人体に関わるものづくりのデータベースを関西が持ち、介護機器の開発等、それを基に色々な関連産業を振興するという手段も考えられる。
- ・東京の都市再生は、日本全国の都市再生のモデルとはならないが、関西の都市再生は、都市間競争や地域間競争が激化する中での新しいモデルを出せるという風に打ち出す。関西の都市間には均一的、並列という考え方があるが、大阪が元気にならなければ、その他の関西の都市も元気にならないという意味で「グレーター大阪」の形成を提案してはどうか。
- ・個別のプロジェクトは、府・市・経済団体で実現可能なところよりも、むしろ国でしかできないところを主張すべき（工場等制限法など）。工場等制限法の指定地域では法人税の緩和を行うなど、過去に工場規制で衰えた場所であるだけにその分を取り返す措置をという主張も考えられうる。
- ・ゲートウェイ機能については交通網の充実が必要。新幹線も北ヤードまでということも考えられるのでは。さらに関空までといった案も考えたい。
- ・「英語しか喋れない人がストレスを感じない」とあるが、中国語・韓国語も含めて考えるべき。観光の表示だけでなく、人を集めることを考えると、子弟の教育という視点も必要。外国人が住んで違和感がないということを考える際には、やはり教育も視野に入れるべき。
- ・医療・福祉についても、他の地域に負けないような高度総合医療センターの設置を考えて

もいいのではないか。

- ・ 全国の約 7 割の文化財が関西に集積しているが、これらを外国人にもっと売り込むべき。
- ・ 国際競争力をどう持つかという観点からいくと、関西ゲートウェイについてはどこから入ってどこに入れるのか、どこどこを結ぼうとしているのかを具体的にイメージして打ち出す必要がある。
- ・ 京都、奈良の文化にしても、サプライサイドの観点も必要ではあるが、「なぜ人が来ないのか」といったデマンドサイドの分析も考える必要がある。
- ・ 他にはないもの、ただ希少なものという意味ではなく、国際競争の中で付加価値の高いもので売るという観点を常に持つ必要がある。
- ・ 京阪神都市圏としてどのようにリージョナルアドバンテージを活かして、国際的な都市圏競争に勝っていくのかを考える必要がある。環境再生首都としては、これだけの大都市圏で私鉄も発達し、モータリゼーションも抑制し、環境に負荷をかけない鉄道網を主体としたトランスポーターションシステムを形成した都市圏は世界にない。関西の持つ文化財も含め、都市圏づくりにおけるいろいろなアドバンテージをもっと PR し、人を集める仕組み、情報発信が必要。
- ・ 「交通ネットワークの形成」については、どのように交通のインフラを使うか、どのようにマネジメントするかという視点も必要。都心の利便性をより高めるためにも、公共交通については、地下鉄や私鉄への乗換の利便性を高めることや乗継割引などのシステムを考える必要がある。
- ・ 都心の魅力を高めるうえで渋滞対策が必要。環状道路の建設等もあるが、ロードプライシングも検討すべき。ハードな施設整備もあるが、ソフトのシステム開発にお金を使う発想も必要。
- ・ もう一工夫のインパクトが必要。特に関西の場合はディベロッパーが弱い。民間投資を呼び込めないという点が大きな課題。民間活力、民間資金を呼び込んでいく仕組み、仕掛けをそれぞれのプロジェクトで強調して打ち出す。国レベルの制度の改正とともに、京阪神地域独自で新たなシステムをつかって、民間投資を誘発し、運営していくというような考え方も必要。
- ・ IT バブルが崩壊したとはいえ、種としてはいろいろ転がっている。IX などのもその一つ。IX の周辺整備で IDC など考えられる。
- ・ 「創造性」の提案、そういう活発な活動が起こりうる大都市圏という意味で、関西を打ち出す。
- ・ 関西なら、大学・商業系のクリエイターや、ものづくり関連の分野（家電、部品メーカー関連）でも、世界を代表する人材が多い。こうした分野で目玉となるプロジェクトを作るとインパクトがある。そうするとナノテクが有力か。まちなか産業の場合、ロンドン、ニューヨークなどで活躍している全国に通用する商業系のクリエイターが集まっている。こういった人材をまちづくりの中に取り込んでいける仕組みが必要。
- ・ 世界の競争力を勝ち取る「ナノテク」「燃料電池」「金属素材」などで比較的大阪は強いいため、この部分を強調する。大阪の産業構造の特徴はバランスがいいこと。東京にはない、いわゆるフルセット型である。これを強調する方がいいのではないか。
- ・ より理念を持った絞り込みが重要。大阪の強みをどう捉え、何を深掘りしていくのかをもっと考える必要がある。東京に相對するのではなく、関西自身の良さ、一つのアイデンテ

ィティを確立し、絞り込みをしていく。備忘録的なプロジェクトの羅列から絞り込んでいく段階の中で、理念を整理し、関西の強み、都市の再生につながるようなものを考える必要がある。

- ・大阪での鉄道の問題には、ターミナル機能の結節点の問題点が大きい。大阪駅は、一つの拠点としてのターミナル機能が求められながら、他の鉄道、バス、自動車との連携が決してよくない。地下の開発を含めて、駐車場やバスターミナルなどの整備、他の私鉄、地下鉄等との乗り換えの整備をもっと考える必要がある。
- ・東京にないものを目指すという発想ではなく、ナンバーワンになろうとする意気込みが必要。
- ・西日本の中心を打ち出すのであれば、それにふさわしい自信と誇りがあって、それを他の地域に施すというスタンスがなければ、なり得ないし、アジアの名誉ある地位を獲得することもできない。その意味では、他地域の人々が何を考えているかという発想が関西には欠けているように思う。
- ・大阪の産業は必ずしもきれいなフルセット型ではなく、こういう意味では、フルセット型が関西の産業に貢献してきたとは言いがたい側面もある。
- ・バイオ、ナノテクについては、技術力のある中小企業のものづくりの能力など、投げ込まれたシーズに対してそれをビジネスに広げていく土壌というのは、今の関西に既にある。その意味でも産業再生プロジェクトオリエンティッド型の提案が一つできるのではないか。
- ・「グレーター大阪」の考え方は、世界中から専門の人材を集めてくるという意味では、インパクトのあるキーワードになる。ただし、グレーターロンドンやグレーターボストンにしても、アドミニストレーティブ・コンソーシアムを地域の自治体が作り上げている。そこが、誘致の主体になったり、一括して減税・免税措置をやっている。このような仕組みも同時に考える必要がある。
- ・大阪のイメージを作る必要がある。重点的に攻めるといっているのであれば、むしろバイオなどを考える方が大切ではないか。例えば、バイオだと地権者のクラスター、人、動物、病院の集積が必要。まだまだ関西に足りないところもある。ナノテクで攻めるといってもインパクトがある。
- ・都市再生の問題は、時間軸上、東京より関西の方が速いとの指摘もある。まだ体力がある東京の都市問題とは違う発想が必要。企業市民を含めた、参加型まちづくり、参加というキーワード、参加を媒介する組織としてのNPOの存在も記述が欲しい。参加型まちづくりを支援するファンドを作るという考え方も必要では。東京の問題を先取りして解決するというスタンスで考えるべき。
- ・京都・大阪・神戸の連携には、国際的な観光・集客がやりやすい。観光というキーワードで京阪神が連携するプロジェクトを考えてはどうか。
- ・ビジョンについては、もっと都市・産業の活性化に近い言葉で考える方がいいのではないか。市場は関西だけではなく、アジアも視野に入るし、アジアが関西をモデルにするといったことも考えられる。ニュータウンの再生については世界やアジアでも役に立つと思う。
- ・プロジェクトを三つぐらいに絞り込んではどうか。一つとしては、まちなかの都心再生。二つ目は産業再生クラスターについて。ナノテクや医療・福祉など。また最近流行のカスタム化、超IT社会など、今までにないキーワードを入れるといったことも考えられると

思う。

- ・パイオは産業都市でインキュベーションがあればできるものではなく、誰と誰をマッチングさせていくのか、ベンチャーファンドはどうするのかといったことなど、フルセットで考えるべき。そういう意味で、神戸も視野に入れながら、彩都も京阪奈もすべて含むという視点が必要である。
- ・関西の都市再生は、地方都市型なのか、大都市型なのか。地方都市型ならば公共事業、大都市型ならば規制緩和という話になる。仮に規制緩和型で考えるとすれば、やはりベイエリアの活用を優先的に挙げるべきであるし、臨港を外すといった戦略も視点もいるのではないか。規制緩和型には、他にゲートウェイの機能の集積もある。既成都心部の活性化については、規制緩和だけでは達成できない。むしろ公共インフラなどに対して別のお金を先行的に入れていくべき。これらをすべて考えあわせた上で何をすべきかとなると、やはりゲートウェイか。ここでの議論ではすべて取り組む必要があるとは思いますが、シンボルプロジェクトとしては、やはり北ヤード。
- ・この報告書の思想は、どちらかといえば都市再生に伴う基盤整備、従来型の公共投資を指向している面がある。その実現への規制緩和として、若干の特区構想などが入ってくるとは思うが。
- ・関西の都市再生については、かなり厳しい認識が必要。あくまでも構造改革の一環として都市再生を考えると、負の遺産をどううまく使うか、止まっているプロジェクトをどう動かすかという話をもう少し考える必要がある。

(5)「都市再生研究会」第5回会合 議事要旨

日 時： 平成 14 年 3 月 22 日 18 : 00

～

場 所： リーガロイヤルホテル「楓の間」

1. タスクフォースでの検討結果について

(1) 関西の都市再生に向けた提案（案）

(2) 関西の都市再生に向けたトリガープロジェクト

嘉名光市 （株）三和総合研究所 プロジェクト・リーダー

【議事要旨】

- ・「都市圏」を「大都市圏」としてはどうか．少なくとも関西圏は，ニューヨークのメトロポリタンエリアと同じ能力があると思う．
- ・「全国モデルとしての役割」とは，都市圏全体として都市再生の手法をくみ上げてやっていくということで，特に関西がその先陣を切ろうという意味合いである．
- ・構造的課題については，スタティックなものだけではなく，ダイナミックな取組姿勢というか，人や組織のイメージが出るようなまとめ方を入れてもらえればと思う．
- ・「ゲートウェイ」については，ビジネスが強調されているが，交通・文化観光など，より関西の特徴であり，かつ波及効果が高いものについてのイメージ出しをした方がいい．
- ・観光についてはモデル的なコースだとか，神戸・大阪・京都のネットワークなど，文化観光的なストックづくりの契機にするということを入れてはどうか．
- ・「世界遺産ネットワーク」という形で入れるのはどうか．
- ・都市再生に関わる NPO・NGO 支援というものを中・長期的な意味合いでもっと全面的に出していく．例えば「都市再生基金」など．NPO をバックアップするようなシステムが欲しい．
- ・ビジネスマンが家族で海外に住む場合，教育は非常に問題になり，そういう環境整備は極めて大切．医療について「医療特区」の記述があるが，同時に「教育特区」を打ち出してはどうか．
- ・「工場等制限法」は廃止されたが，大学等設置基準では，まだ「工場等制限地域」での建設・増築が許可されていない．教育分野での規制緩和を考える上では，学校教育法による学部・学科設置基準の緩和・免除，指導要綱の大幅な緩和などがキーターミノロジーになる．
- ・多様な学校教育を認めるといった意味でも，インターナショナルスクールやフリースクール等を卒業したら，大学への受験資格を与えるというシステムも必要．
- ・関西の都市再生の必要性を，世界的な都市間競争に備えるため，日本の都市の持つ歴史性などの都市魅力を十分備えている関西という視点から書くと，東京へのアピールもしやすいし，関西再生の必要性の説得力も高まる．
- ・住まい手の力が発揮できる環境の形成といった話はどこかに盛り込めるのではないかな．

- ・「都心のライフスタイル」は、こうしたプロジェクトで重点的に機能が整備されていく中、結果としてそれを活用する人々を都心に呼び込む効果を導き出せたらいい、というくらいで考えてはどうか。
- ・「まちなか創生」という表現を使って、まちなか居住と産業再生を含めた表現を工夫すればいい。
- ・「ライフスタイルの創造」の意味をどこかで掲げて、住んでみたく思わせるような「都心居住の地＝大阪」を創造するという姿勢をもう少し出せないか。
- ・中・長期的な視点では、今後居住地をどうするのが非常に大きな課題になってくる。現在、都心だけではなく、都市が全体的に空洞化している。そういう意味では、関西圏での密集市街地や郊外での居住空洞化が、同時進行的・同時並行的に起こってきている現状からも、長期的には、関西全体としての居住の適正化、バランス化を図るという視点が必要である。
- ・今後これらをどのようにdoにつなげていくか。関西の再活性化に向けて、どこまで関西に関わりのある人がリスクを取って、チャレンジしていくか。となると関西再生のファンドを作ることも考えられる。例えば企業や公務員等の年金・基金等を関西再生のトリガープロジェクトに対して、リスクが取れる範囲で投じていくというシステムなど。同時に、その投資マネジメントの必要性から、それをガバナンスしていく機関、プロジェクトの成否を評価できる仕組みの必要。このような2点セットをdoのステップに向けて構築できれば、先進的な再生モデルとしてインパクトが出ると思う。
- ・新しいファンドシステムも重要だが、既に「関西復興ファンド」があるにも関わらず、それが活用されていないとの現状もある。どこに隘路があるのかを追求し、その解決策を考えた方が早いかも。
- ・教育産業はリターンが大きい産業。そういう観点で、インテリジェントアレーの構想もあるが、関西における学校資源は日本の中でも秀でた歴史・実績を持っていることを活用し、これらを京都、大阪、神戸の三都でうまく組み立てれば、世界に匹敵するものが十分考えられる。
- ・「関西ライフスタイル」というのは、関西に住むことによって、四季折々京都、奈良、神戸を楽しむことができるなど、各都市が個性を持っていることにより、それを楽しむことができるというライフスタイル。「都心ライフスタイル」という意味は、ファッション面、エンターテイメント面での都市の生活そのものが、他の地域に比べて先端的ということであり、このような先端的な生活の情報発信をしていくことが「都心ライフスタイル」につながる。
- ・「求心力のある強い都市圏の形成」の中の「求心力」の一つとして、学校教育が大きな位置づけとなる。特に少子化の傾向とともに、教育の位置づけは、今後もますます大きくなっていく。
- ・いい教育には、いい先生、いい環境が必要。それを作るための資金が必要。これが現実には、公の部分で難しい状況となっており、そこをどうブレイクスルーしていくか。私学の小中学校をさらにグレードアップするという戦略が一つあると思う。
- ・例えば教育特区の地域指定をして、その中の公立学校は文部科学省の指導に従わなくてもいいようにすれば、私学と同様になる。文部科学省のある程度のコントロールがあっても、先生方の質の向上で変われる部分もあるが、それが起こらない現状の初等・中等教育

に対して、特区という形で刺激を与えれば、それで十分。国に何かを作ってもらいたいことよりも、規制緩和を求めるところで、十分効果を発揮するのではないか。

- ・一つの特区の中で、私学のように一貫した考え方・ポリシーが貫徹できることを目指す。
- ・特区は、規制緩和のデモンストレーション（ショーケース）。それを契機に日本人が気がつけば、変えていくというスタンスでよい。
- ・小中学校は、特区の話と併せて、例えば IT 教育に力を入れる学校が出てくれば、それに対して補助を行うとか、何かをしたら学校にその関係の補助を与えるというやり方がいい。IT については、高校・中学校に比べ、小学校のインターネット接続率は低く、この対応も考えなければならない。また予算の中に通信料、ソフト購入費がなく、接続しただけという現状もあり、これらのも改善も必要である。

(6) 都市再生研究会 メンバー一覧

<主査>

跡田 直澄 慶應義塾大学商学部教授（前大阪大学大学院国際公共政策研究科教授）

<研究会メンバー>

赤井 伸郎 神戸商科大学経済研究所 助教授
加藤 晃規 関西学院大学総合政策学部教授
児玉 善郎 日本福祉大学社会福祉学部 助教授
高田 光雄 京都大学大学院工学研究科 助教授
中川 大 京都大学大学院工学研究科 助教授
文 世一 京都大学大学院経済学研究科 助教授
清水 亨 近畿地方整備局企画調整官（オブザーバー）
中村 稔 近畿経済産業局総務課長
山田 宗範 大阪府企画調整部 企画室副理事（オブザーバー）
北野 義幸 大阪府企画調整部 企画室計画課長（オブザーバー）
真田 幸直 大阪市計画調整局 計画部都市計画課 課長（オブザーバー）
高橋 徹 大阪市計画調整局 計画部都市計画課 課長代理（オブザーバー）
姉齒 道信 都市基盤整備公団 関西支社総合企画室 室長（オブザーバー）
谷口 康彦 都市基盤整備公団 関西支社都心整備部 部長（オブザーバー）
金井 萬造 (株)地域計画建築研究所 社長
北村 邦夫 (株)住信基礎研究所 主任研究員
松元 隆平 (株)関西総合研究所 代表取締役
吉野 国夫 (株)DAN 計画研究所 社長
麻野 良二 大阪商工会議所 地域振興部課長
有村 英樹 西日本電信電話(株) 総務部 企画担当課長
宇都 弘道 大阪ガス(株) 本社支配人
梅名 義昭 関西経済同友会 企画調査部部長
大西 晃 関西電力(株) 秘書室 マネジャー
木村 伸一 関西経済連合会 事業推進部部長
佐藤 宏 サントリー(株) 経営企画部 部長
種子島 茂雄 (株)大林組 本店 開発プロジェクト 部長
中村 仁 西日本旅客鉄道(株) 総合企画本部 部長
難波 正人 (株)竹中工務店 開発計画本部 本部長
西田 純二 阪急電鉄(株) 総合開発事業本部 プロジェクト開発部長
森口 勉 清水建設(株) 関西事業本部企画部長

<タスクフォースメンバー>

姉齒 道信 都市基盤整備公団 関西支社総合企画室 室長（オブザーバー）
谷口 康彦 都市基盤整備公団 関西支社都心整備部 部長（オブザーバー）
北村 勝則 (株)関西総合研究所 副主任研究員
北村 邦夫 (株)住信基礎研究所 大阪研究部 上席主任研究員
馬場 正哲 (株)地域計画建築研究所 取締役主席研究員
林 義昭 堺都市政策研究所 所長
宮尾 展子 (株)DAN 計画研究所 取締役研究主任
神田 彰 関西経済連合会 事業推進部参事
鈴木 裕二 阪急電鉄(株) 文化・技術研究所 主任研究員
田中 圭一 大阪商工会議所 地域振興部
水方 秀也 (株)竹中工務店 開発計画本部

<協力>

石川 路子 大阪大学大学院国際公共政策研究科
伊坂 善明 (株)UFJ 総合研究所 研究開発本部都市・地域再生マネジメント室長
嘉名 光市 (株)UFJ 総合研究所 研究開発本部都市・地域再生マネジメント室 研究員

<事務局>

宮原 孝信 (財)関西社会経済研究所事務局次長（旧関西社会経済システム研究所）
須賀 智之 (財)関西社会経済研究所事務局参事（旧関西社会経済システム研究所）

(7) 都市再生研究会の活動状況

研究会会合

第1回会合 (H13.12.3)

- ・「大阪府・大阪市の都市再生への取組み」

大阪府 = 山田信治・企画調整部長、大阪市 = 岩本康男・計画調整局長

第2回会合 (H13.12.26)

- ・「経済団体の取組み」

関経連 = 木村伸一・事業推進部部長

- ・「都市再生に向けた緊急提言」(三和総研・東海総研共同研究)

第3回会合 (H14.2.1)

- ・「都市基盤整備公団の取組み」

都市公団 = 姉齒道信・総合企画室室長、谷口康彦・都心整備部部長

- ・タスクフォースでの検討状況の報告

第4回会合 (H14.2.25)

- ・タスクフォースでの検討結果(報告書)の審議

第5回会合 (H14.3.22)

- ・タスクフォースでの検討結果(報告書)の審議

タスクフォース会合

第1回会合 (H13.12.22)

第2回会合 (H14.1.8)

第3回会合 (H14.1.22)

第4回会合 (H14.2.4)

第5回会合 (H14.2.18)

第6回会合 (H14.3.14)

都市再生本部事務局ヒアリング (H14.2.15)

- ・「都市再生の今後の動向」

都市再生本部事務局 藤野研一 参事官補佐

